

みえ国際展開推進連合協議会 議事次第

日時：平成27年5月14日(木) 13:00～14:00

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

開会あいさつ

- 1 「みえ国際展開に関する基本方針」の見直しについて 資料1-1・1-2・1-3
別添1
- 2 各国の連携戦略について 資料2
- 3 平成27年度の海外ミッションについて 資料3-1・3-2

《 意見交換 》

「みえ国際展開推進連合協議会」出席者名簿

日時：平成 27 年 5 月 14 日(木) 13:00~14:00

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

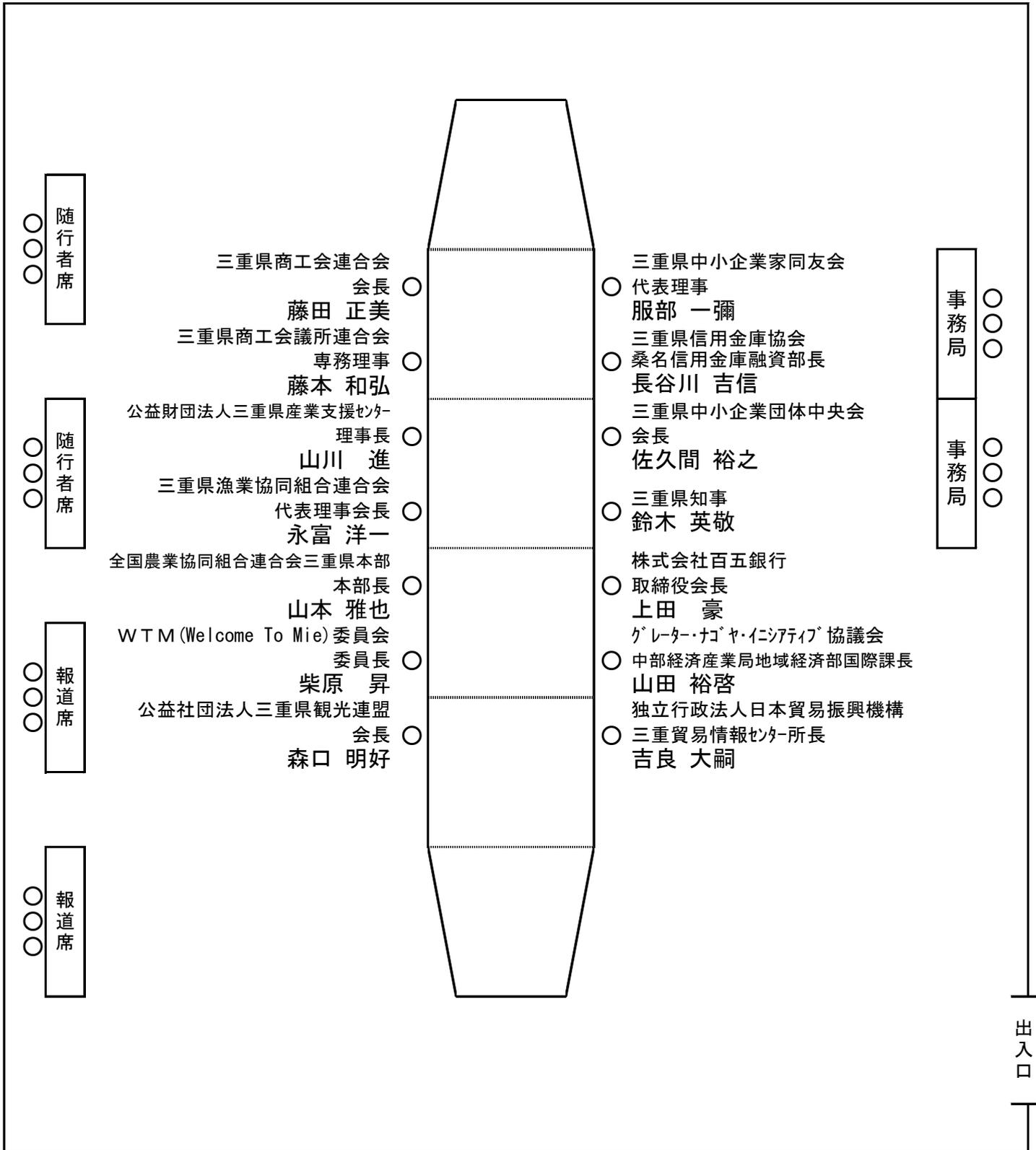
(敬称略、構成協議会ごとで五十音順)

番号	役職	氏名	所属団体等		備考
			名称	役職	
1	会長	鈴木 英敬	三重県	知事	
2	委員	上田 豪	株式会社百五銀行	取締役会長	
3	委員	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会	会長	
4	委員	長谷川 吉信	三重県信用金庫協会	桑名信用金庫 融資部長	中澤委員代理
5	委員	服部 一彌	三重県中小企業家同友会	代表理事	
6	委員	藤田 正美	三重県商工会連合会	会長	
7	委員	藤本 和弘	三重県商工会議所連合会	専務理事	小林委員代理
8	委員	山川 進	公益財団法人三重県産業支援センター	理事長	
9	委員	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会	代表理事 会長	
10	委員	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部	本部長	
11	委員	柴原 昇	WTM(Welcome To Mie)委員会	委員長	
12	委員	森口 明好	公益社団法人三重県観光連盟	会長	

オブザーバー	吉良 大嗣	独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター	所長
オブザーバー	山田 裕啓	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	中部経済産業局地域経済部 国際課 課長

みえ国際展開推進連合協議会 座席図

平成27年5月14日(木)
プレゼンテーションルーム



「みえ国際展開に関する基本方針」の見直しについて

みえ国際展開に関する基本方針の策定（平成 25 年 9 月）後、1 年 7 ヶ月が経過し、この間「みえ国際展開推進連合協議会」の設立など推進体制の整備や、各国・地域等とのネットワークの構築・強化が進んでいることから、こうした状況を踏まえて、さらに取組を加速・深化させていく必要があります。

このため、現行の基本方針について見直しを行い、国際展開のさらなるレベルアップを図ります。

基本方針の見直しの方向

基本方針の見直しは、有識者会議（「みえ国際展開に関する基本方針」評価検討部会）での議論等を踏まえ、検討を進めました。基本方針の見直しの方向については、次の（1）～（4）のとおりです。

（1）国・地域別における取組の進展

これまで基本方針に基づき、国・地域別に取り組んできた結果、産業連携に関する覚書（MOU）や観光交流協定の締結、大学間の連携協定、県産品の販路開拓など、産業連携や観光交流等において、多様なネットワークや取組の成果が生まれつつあります。

このため、基本方針の国・地域別の取組方向等を見直し、さらに一步先をめざした内容とします。

（2）国際展開推進体制の整備（プラットフォームの構築）

これまで分野ごとに協議会等を設置し、既に設置済の協議会等に加え、平成 26 年 3 月には「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を、6 月には「三重県企業国際展開推進協議会」を設置するとともに、8 月には各協議会を連合化した「みえ国際展開推進連合協議会」を設立し、国際展開を「オール三重」で推進するための体制（プラットフォーム）を構築しました。

このため、これらの推進体制を国際展開のプラットフォームとして基本方針に位置付け、国際展開の推進エンジンとして有効に進めていきます。

【国際展開のプラットフォーム】



(3) 国際展開における支援体制の強化

県内企業の国際展開の促進に向けて、海外企業とのネットワーキングやビジネスマッチングなど、活発に機会の創出等に取り組むため、さらなる支援体制の強化を図る必要があります。

県内企業等の国際展開については、三重県海外ビジネスサポートデスクを中国（上海に平成24年7月）、アセアン（バンコクに平成24年9月）に設置して支援を行っているところです。今後も、本県の観光や物産に関する情報発信を含め、同サポートデスクの機能を充実させて取組を進めていきます。

さらに、新たに、海外連携の総合窓口機能やコーディネーター機能を設けて、海外企業の技術ニーズ・課題の把握、情報提供、技術の目利きによる取引の可能性のある企業の発掘、企業間ネットワーキング、MOU等締結先の国・地域等との人材交流や商談会開催、ミッション派遣の受入などの取組を進めます。

(4) 新たな分野の取組の推進

国際展開の取組を進めるなかで、国・地域別及び各分野において構築してきたネットワーク等を活用していくことにより、新たな分野への取組の可能性が生まれてきています。機を逃さず、積極的に取り組んでいくため、次の①～④について「新たな分野」として基本方針に位置付けて取組を進めていきます。

- ① ライフイノベーション分野における海外連携の推進
- ② 医療分野における学術連携（高度人材の確保・育成等）
- ③ 「食」クラスター、ICT・ビッグデータに関する医療・農業分野連携
- ④ スポーツを通じた海外との交流の促進

第1章 世界経済の状況と三重県における国際展開の現状

1. 拡大する世界経済

- ・国内需要の減退⇒G8からG20、BRICS諸国・アジアなど新興国市場の拡大
- ・世界的な国家間・地域間の連携の加速
- EPA、FTA、RCEP(東アジア地域包括的連携協定)
- TPP(環太平洋パートナーシップ)

2. 三重県の国際展開の現状と課題

- ・三重県企業の海外展開の取組は他県に比べ遅れている。
- (これまで海外展開を行ったことがない：県内31.7%、県外19.8%)
- 拡大する世界経済や国内の取引構造の変化を見据え、企業の海外展開を推進する必要。
- ・県内観光事業者等において、これまでニーズが高くないインバウンド誘客。
- 国内の景気、季節変動、行事的要素に左右されない誘客構造への対応が必要。

世界経済の状況と三重県の国際展開の現状と課題を踏まえた国際展開の推進

第2章 国際展開に係る三重県のポテンシャル

1. 三重県を持つ多様な海外ネットワーク

- 県のネットワーク
- 台日産業連携推進オフィス(台湾)、**新北市(台湾)**、**タイ投資委員会**、**ワシントン州(アメリカ)**、**テキサス州サンアントニオ市(アメリカ)**、**カルナタカ州(インド)**、CSEM社(スイス)、アヌシー地域(フランス)、フロンホーファー研究機構(ドイツ)、サンパウロ州(ブラジル)、河南省(中国)、バレンシア州(スペイン)、パラ
- 市町等のネットワーク
- (中国)天津市、江蘇省鎮江市、無錫市濱湖区、(米国)カリフォルニア州ロングビーチ市、サンタバーバラ市、ワシントン州キャマス市、(ブラジル)サンパウロ州バスタス市・オサスコ市、(フランス)ル・マン市、(イタリ)カンパニア州ソルト市、(カナダ)ブリティッシュコロンビア州プリンス・ルパート市 等

2. ファンリテーターとして活用可能な組織

- ・三重大学地域戦略センター(RASC)
- ・(公財)国際環境技術移転センター(ICETT)
- ・(公財)三重県産業支援センター(MIESC)+高度部材イノベーションセンター(AMIC)
- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)三重貿易情報センター
- ・三重県海外ビジネスサポートデスク

3. 世界に誇る産業集積と公害対策の実績、試作ものづくりの能力

- ・自動車関連、電子・デバイス、石油化学分野企業が集積
- ・外資系企業が立地
- ・四日市公害を契機に官民でまちづくりに取り組んだ実績
- ・試作グループ等による高付加価値のものづくり

4. 世界に知られる観光資源

- ・忍者、真珠、海女など世界的に魅力ある資源
- ・日本を代表する地方、「本物の日本」
- ・伊勢神宮、熊野古道、そしてG8

5. 三重の食文化と食材

- ・松阪牛・伊勢えび・南紀みかん等の三重ブランド、マグロ・マダイ・ブリ・柿・いちご等の農水産物、伊勢うどんなど郷土料理

三重県のポテンシャルを最大限に活かした国際展開の推進

第3章 国際展開に対する今後の取組の方向性

1. 基本的な考え方

- 国際的に開かれた三重県文化の形成
- 三重モデル(台湾との連携モデル)
- 相手国・地域のメリットにもなる「Win-Win」の関係構築の横展開

2. 重点的に取り組むべき国・地域

(1)アジア経済圏(ASEANを除く)

- 台湾
- ・観光誘客、「**産業連携推進プラン**」に基づく**プロジェクト推進**、県産品の販路拡大
- 中国
- ・「**世界の市場**」として**販路拡大**、ICETTと連携した環境技術の展開、海外誘客
- 韓国
- ・観光交流・誘客
- インド
- ・**カルナタカ州とのMOUの具現化**

(2)ASEAN

- タイ
- ・**タイ投資委員会(BOI)とのMOUの具現化**
- ・ICETTと連携した環境技術の展開、アジアのサプライチェーン参入、**観光誘客**、**BtoB7プロジェクトによる県産食材の販路拡大**
- ベトナム、マレーシアなど
- ・観光誘客、**ICETTと連携した環境技術の展開**、県産品の販路拡大

(3)米国・ヨーロッパ

- 米国
- ・**ワシントン州政府・テキサス州サンアントニオ市とのMOU等の具現化**
- ・**航空宇宙等の成長産業における産業交流、グローバルな産業人材育成、対日投資促進、県産品の販路拡大**
- ヨーロッパ
- ・知的交流の推進
- ・**航空宇宙産業、食関連産業におけるネットワーク構築・連携促進**
- ・**食の魅力発信、観光誘客**

(4)友好提携都市等

- ブラジル
- ・観光交流・誘客

3. 国際展開のためのプラットフォームの構築

(1)国際展開の推進体制の整備と支援体制の充実

- 推進体制の整備
- ・**みえ国際展開推進連合協議会**
 - 三重県外国人観光客誘致促進協議会
 - 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会
 - **みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議**
 - 三重県企業国際展開推進協議会
- 支援体制の充実
- ・**総合窓口機能・コーディネーター機能、サポートデスクの機能拡大**

(2)国際展開ネットワークの構築及び深化

- ・既存のネットワークの強化と市町の海外ネットワークの活用
- ・**台日産業連携推進オフィス(TJPO)**、**タイ投資委員会(BOI)**、**米国ワシントン州、テキサス州サンアントニオ市、インドカルナタカ州等とのMOU等の具現化(大学間、企業間の交流促進)**
- ・RASCとサウスアトランティック・カレッジ(SSC)等とのMOUの具現化

(3)人材育成、啓発

- ・グローバル人材の育成(企業向けセミナー、留学生マッチング、商社退職人材等)、「みえ国際展開モデル事例集」(仮称)の策定

4. 国際展開における取組方針

(1)三重県企業の国際展開(直接投資、輸出)に対する支援

- ・三重県海外ビジネスサポートデスクの機能強化
- ・ICETTを活用した環境技術の展開
- ・「食」に関わる産品、伝統工芸品の積極的展開(メイド・イン・三重の売込)

(2)外資系企業の誘致に対する支援

- ・外資系企業の生産拠点・研究開発拠点の誘致
- ・高級ホテル等外資サービス業の誘致

(3)海外からの誘客促進

- ・産業、物産との連携によるブランド発信
- ・広域的に連携した誘客活動(例:昇龍道プロジェクト)
- ・三重県の留学生・外国人ネットワークを活かした魅力発信

(4)新たな分野の取組

- ・**ライフサイエンス分野の連携推進**
- ・**医療分野における学術連携**
- ・**「食」クラスター、ICT、ビッグデータに関する医療・農業分野連携**
- ・**スポーツを通じた海外との交流の促進**

「みえ国際展開に関する基本方針」 主な改正点

策定趣旨

⇒ 「毎年度、取組状況の確認、評価を行い、必要に応じて見直す」旨について明記

第1章 世界経済の状況と三重県における国際展開の現状

- 1 拡大する世界経済
- 2 三重県の国際展開の現状と課題

⇒ 「もうかる農林水産業」、「食の産業振興」等について追記

第2章 国際展開に係る三重県のポテンシャル

- 1 三重県の持つ多様な海外ネットワーク
- 2 ファシリテーターとして活用可能な組織
- 3 世界に誇る産業集積と公害克服の経験、試作ものづくりの能力
- 4 世界に知られる観光資源
- 5 三重県の食文化と食材

⇒ (公財)三重県産業支援センターの追加、三重海外ビジネスサポートデスクの機能充実等について追記

⇒ 公害克服の経験を活かした貢献について追記

第3章 国際展開に対する今後の取組の方向性

- 1 基本的な考え方
- 2 重点的に取り組むべき国・地域

⇒ 国・地域別の取組方向を時点修正及び追記

- ・台湾：「産業連携推進プラン」策定・具現化、中南部を加えた台湾全土を対象とした誘客促進等
- ・中国：富裕層をターゲットとした販路開拓、消費額が多い訪日客の誘客促進等
- ・香港：アジアや世界の華僑市場に強い情報発信力を有する香港からの誘客促進
- ・インド：長期的な視野をもったインド展開の研究、MOU重点分野での連携、県産品の販路開拓
- ・タイ：MOUの具現化にかかる取組促進、海外観光特使との連携による誘客促進等
- ・ベトナム・マレーシア：ODA活用による環境技術の展開、農業分野での展開(マレーシア)、誘客促進等
- ・米国：成長産業をターゲットとしたビジネス交流、グローバル産業人材等の育成促進、牛肉輸出等
- ・ヨーロッパ：航空機産業や食関連産業におけるネットワーク構築、誘客促進、オリンピック等キャンプ地誘致等

- 3 国際展開のためのプラットフォームの構築

⇒ 項目の修正

(1) 国際展開の推進体制の整備と支援体制の充実

- ・推進体制の整備：みえ国際展開推進連合協議会ほか4つの協議会
- ・支援体制の充実：総合窓口機能の設置や専門コーディネーターの配置

(2) 国際展開ネットワークの構築及び深化

- ・ジェトロ、金融機関、商社との連携、産業連携にかかる行政間ネットワークの深化

- 4 国際展開における取組方針

⇒ 「新たな分野」について追記

- ・ライフイノベーション分野の連携推進：特区を通じた海外連携促進等
- ・医療分野における学術連携：医療人材育成面での海外連携等
- ・「食」クラスター、ICT・ビッグデータに関する医療・農業分野連携
：食関連産業の生産施設・研究開発施設等の誘致、人材の集積による「食」のクラスター形成等
- ・スポーツを通じた海外との交流の促進：オリンピック等の出場国のキャンプ地誘致等

みえ国際展開に関する基本方針

現 行	改 正 案
<p>平成25年9月策定</p> <p>策定趣旨 三重県では、平成24年7月に策定した「みえ産業振興戦略」の中で地域の成長戦略を策定し、そのひとつとして海外展開戦略（国際戦略）を定め、拡大する海外市場への展開を目指す県内企業の支援ならびに、海外の成長の取り込みに取り組んできた。</p> <p>こうした取組を一層推進するために、世界の潮流を的確に見極め、三重県の持つ強みやこれまで培ってきたネットワークを活かしつつ、戦略的な施策を実施していくことが求められている。</p> <p>このため、今後、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定し、県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対して、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うこととする。</p> <p>第1章 世界経済の状況と三重県における国際展開の現状</p> <p>1. 拡大する世界経済</p> <p>我が国の有する技術力等ポテンシャルを背景に、依然として国内市場の重要性は高いが、人口減少社会の到来、国内需要の減退等により、国内市場の大幅な伸びは今後期待できないところである。</p> <p>一方、海外においては、世界経済の中心がG8からG20に推移する中、BRICS諸国をはじめとして新興国が急速に経済成長を遂げており、今後、ますます購買力が拡大していくことが予想されている。</p> <p>特に、アジアの経済規模は著しく成長しており、2012年から2018年にかけての名目GDP増加額をみると、中国では6.7兆ドル、東南アジア諸国連合（ASEAN）で1.4兆ドルと見込まれている。</p>	<p>平成 年 月 一部改訂</p> <p>策定趣旨 三重県では、平成24年7月に策定した「みえ産業振興戦略」の中で地域の成長戦略を策定し、そのひとつとして海外展開戦略（国際戦略）を定め、拡大する海外市場への展開をめざす県内企業の支援ならびに、海外の成長の取り込みに取り組んできた。</p> <p>こうした取組を一層推進するために、世界の潮流を的確に見極め、三重県の持つ強みやこれまで培ってきたネットワークを活かしつつ、戦略的な施策を実施していくことが求められている。</p> <p>このため、今後、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定し、県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対して、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うこととする。</p> <p><u>なお、この基本方針については、三重県における国際展開のさらなるレベルアップを図るため、毎年度、取組状況の確認、評価を行い、新たな分野への取組など必要に応じて見直しを行うこととする。</u></p> <p>第1章 世界経済の状況と三重県における国際展開の現状</p> <p>1. 拡大する世界経済</p> <p>我が国の有する技術力等ポテンシャルを背景に、依然として国内市場の重要性は高いが、人口減少社会の到来、国内需要の減退等により、国内市場の大幅な伸びは今後期待できないところである。</p> <p>一方、海外においては、世界経済の中心がG8からG20に推移する中、BRICS諸国をはじめとして新興国が急速に経済成長を遂げており、今後、ますます購買力が拡大していくことが予想されている。</p> <p>特に、アジアの経済規模は著しく成長しており、2012年から2018年にかけての名目GDP増加額をみると、中国では6.7兆ドル、東南アジア諸国連合（ASEAN）で1.4兆ドルと見込まれている。</p>

また、耐久消費財の購入、外食やレジャーなどの各種サービスに対する消費性向が急速に高まるとされる上位・下位中間層(世帯収入が5000ドル～35000ドル)の人口は、2010年から2020年にかけて9.6億人の増加が予測されており、特にアジアを中心とした新興国における中間層の増加が見込まれている。

さらには、近年、世界的に国家間・地域間の連携が進んでおり、2国間による経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)、そして欧州連合(EU)、ASEANをはじめ広域経済連携による経済自由化の動きが急速に進んでいる。

特に、アジアにおいては、ASEAN域内における経済的、社会的な地域統合が着実に進展しているほか、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の動きがあり、加えて、環太平洋パートナーシップ(TPP)構想が進められており、わが国もTPP交渉に参加するなど、アジア・太平洋地域に幅広い広がりを見せている。

2. 三重県の国際展開の現状と課題

三重県経済は、輸送用機械等を中心とする製造業の動きに連動しており、景気変動を受けた県内総生産の変動は相対的に大きくなっている。平成20年度は世界金融経済危機の影響により製造業が一転急減したため、全国の経済成長率が前年度比マイナス2.5%のところ、三重県ではマイナス6.0%と、全国で最も落ち込みが激しくなるなど大幅なマイナス成長に陥った。

こうした中、「みえ産業振興戦略」における調査でも明らかのように、三重県内製造業と県外企業について、海外展開の取組状況を比較すると、県内製造業の海外展開の取組比率は、県外企業に比べ全般的に低くなっている。

大企業や県外中小企業の海外展開が加速し、国内の取引構造が変化しつつある中、三重県経済が特定の業種に過度に偏らない、強じんて多様な産業構造を構築し、地域経済全体を底上げするために、三重県の国際展開は喫緊の課題であると認識する必要がある。

三重県観光においては、日本の旅のはじまりともいわれている伊勢神宮への参拝を中心に、国内旅行者に依存する傾向が強かった。それに加え、三重県は、豊かな自然景観、美食、歴史的施設等観光資源

また、耐久消費財の購入、外食やレジャーなどの各種サービスに対する消費性向が急速に高まるとされる上位・下位中間層(世帯収入が5000ドル～35000ドル)の人口は、2010年から2020年にかけて9.6億人の増加が予測されており、特にアジアを中心とした新興国における中間層の増加が見込まれている。

さらには、近年、世界的に国家間・地域間の連携が進んでおり、2国間による経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)、そして欧州連合(EU)、ASEANをはじめ広域経済連携による経済自由化の動きが急速に進んでいる。

特に、アジアにおいては、ASEAN域内における経済的、社会的な地域統合が着実に進展しているほか、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の動きがあり、加えて、環太平洋パートナーシップ(TPP)構想が進められており、わが国もTPP交渉に参加するなど、アジア・太平洋地域に幅広い広がりを見せている。

2. 三重県の国際展開の現状と課題

三重県経済は、輸送用機械等を中心とする製造業の動きに連動しており、景気変動を受けた県内総生産の変動は相対的に大きくなっている。平成20年度は世界金融経済危機の影響により製造業が一転急減したため、全国の経済成長率が前年度比マイナス2.5%のところ、三重県ではマイナス6.0%と、全国で最も落ち込みが激しくなるなど大幅なマイナス成長に陥った。

こうした中、「みえ産業振興戦略」における調査でも明らかのように、三重県内製造業と県外企業について、**国際**展開の取組状況を比較すると、県内製造業の**国際**展開の取組比率は、県外企業に比べ全般的に低くなっている。

大企業や県外中小企業の**国際**展開が加速し、国内の取引構造が変化しつつある中、三重県経済が特定の業種に過度に偏らない、強じんて多様な産業構造を構築し、地域経済全体を底上げするために、三重県の国際展開は喫緊の課題であると認識する必要がある。

三重県観光においては、日本の旅のはじまりともいわれている伊勢神宮への参拝を中心に、国内旅行者に依存する傾向が強かった。それに加え、三重県は、豊かな自然景観、美食、歴史的施設等観光資源

に恵まれた土地であり、古来より、多くの国内旅行者がおのずと訪れる地であった。こうした背景もあり、インバウンド誘客について、県内観光事業者等においては、現時点では必ずしもニーズが高くないというのが現状である。

他方、例えば、景気の動向、20年に一度の遷宮効果、正月初詣効果といった国内旅行者の景気波動、季節波動、行事的要素に左右される誘客構造では、今後、急速に少子高齢化を迎える国内旅行者マーケットへの対応としては脆弱性を有するものであり、また、我が国観光地の恒常的な課題である、平日や真冬等閑散期問題の解決ための方策として、インバウンド誘客の振興は、三重県観光地の脆弱性克服の観点から一つの解決策をもたらすものであると考えられる。また、アジア各国を中心に、富裕層、そして中間層が急速な伸びを示しており、加えて、海外旅行者の土産や宿泊等に費やす観光消費額の単価は、国内旅行者と比較して高額なものとなっており、「誘客数」ではなく、「県内観光消費額」そのものの底上げを図るといふ観光誘客自体の本質的な目的を達成するといふ観点からも、三重県において、インバウンド誘客を強化することは、一定の効果があるものと思われる。

よって、インバウンド誘客に関心のある県内民間事業者等のニーズを十分踏まえ、景気波動や季節波動、行事的要素などの影響や閑散期問題という脆弱性を可能な限り克服し、地域の強靱な観光地づくりの一つのツールとして、また、国内観光にも対応した持続的発展可能な三重県観光地づくりの将来も見据え、インバウンド誘客に対応していくことが必要である。

に恵まれた土地であり、古来より、多くの国内旅行者がおのずと訪れる地であった。こうした背景もあり、インバウンド誘客について、県内観光事業者等においては、現時点では必ずしもニーズが高くないというのが現状である。

他方、例えば、景気の動向、20年に一度の遷宮効果、正月初詣効果といった国内旅行者の景気波動、季節波動、行事的要素に左右される誘客構造では、今後、急速に少子高齢化を迎える国内旅行者マーケットへの対応としては脆弱性を有するものであり、また、我が国観光地の恒常的な課題である、平日や真冬等閑散期問題の解決ための方策として、インバウンド誘客の振興は、三重県観光地の脆弱性克服の観点から一つの解決策をもたらすものであると考えられる。また、アジア各国を中心に、富裕層、そして中間層が急速な伸びを示しており、加えて、海外旅行者の土産や宿泊等に費やす観光消費額の単価は、国内旅行者と比較して高額なものとなっており、「誘客数」ではなく、「県内観光消費額」そのものの底上げを図るといふ観光誘客自体の本質的な目的を達成するといふ観点からも、三重県において、インバウンド誘客を強化することは、一定の効果があるものと思われる。

よって、インバウンド誘客に関心のある県内民間事業者等のニーズを十分踏まえ、景気波動や季節波動、行事的要素などの影響や閑散期問題という脆弱性を可能な限り克服し、地域の強靱な観光地づくりの一つのツールとして、また、国内観光にも対応した持続的発展可能な三重県観光地づくりの将来も見据え、インバウンド誘客に対応していくことが必要である。

また、県産農林水産物や加工食品は、三重県の豊かな自然と肥沃な大地からの恵みや、伝統ある文化や歴史等と相まって多彩な食文化を育み、人々の暮らしのなかで受け継がれて発展してきたが、近年の人口減少、少子高齢化やライフスタイルの変化等により国内マーケットの需要減少等が懸念されている。

一方で、世界の食市場は、アジアを中心に、今後10年間で340兆円から680兆円に倍増することが見込まれており、「和食」のユネスコ無形文化遺産登録や世界的な日本食ブームの広がりにより、日本食の海外での注目度は高まっていることから、県産農林水産物や加工食品の将来的な需要拡大の機会を捉えるために輸出を拡大し、「もうかる農林水産業」や食の産業振興につなげていくことが必要である。

第2章 国際展開に係る三重県のポテンシャル

1. 三重県の持つ多様な海外ネットワーク

三重県並びに県内市町は、これまで様々な海外都市との姉妹・友好提携の構築に取り組んできた。また、台湾經濟部台日産業連携オフィスとの産業提携や中国河南省との観光協定のように、姉妹友好提携を超えた分野における連携体制の構築により、さらに強固なネットワークへと繋げている。

2. ファシリテーターとして活用可能な組織

三重県内には、海外研究機関と共同研究を進めているシンクタンクや外国人研修生を受け入れて国際貢献に取り組む機関など、国際連携を進めるうえで有望な支援機関が存在する。

(1) 三重大学地域戦略センター (RASC)

地域づくりや地域発展に貢献するとともに、地域社会との双方向の連携を推進し、大学が生み出し蓄積している知的財産と人財を地域の自治体や産業界などに還元することを目指して発足した。大学発のシンクタンクとして、地域振興、産業育成、環境政策、医療福祉政策など幅広い戦略を立案している。これまで、台湾の大学やスイスの研究機関との間で積極的な連携を行っており、三重県企業が参加する海外との共同プロジェクト創出の役割を果たしている。

(2) 公益財団法人国際環境技術移転センター (ICETT)

諸外国の環境改善をめざし、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与するため、我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって設立された。環境保全に関する技術の移転のために、これまで89カ国から2,000名以上の研修生を受入れ、幅広い海外ネットワークを構築してきている。

(3) 高度部材イノベーションセンター (AMIC)

第2章 国際展開に係る三重県のポテンシャル

1. 三重県の持つ多様な海外ネットワーク

三重県並びに県内市町は、これまで様々な海外都市との姉妹・友好提携の構築に取り組んできた。また、台湾經濟部台日産業連携推進オフィス (TJPO) との産業提携や中国河南省との観光協定のように、姉妹友好提携を超えた分野における連携体制の構築により、更に強固なネットワークへとつなげている。

2. ファシリテーターとして活用可能な組織

三重県内には、海外研究機関と共同研究を進めているシンクタンクや外国人研修生を受け入れて国際貢献に取り組む機関など、国際連携を進めるうえで有望な支援機関が存在する。

(1) 三重大学地域戦略センター (RASC)

地域づくりや地域発展に貢献するとともに、地域社会との双方向の連携を推進し、大学が生み出し蓄積している知的財産と人財を地域の自治体や産業界などに還元することをめざして発足した。大学発のシンクタンクとして、地域振興、産業育成、環境政策、医療福祉政策など幅広い戦略を立案している。これまで、台湾の大学やスイスの研究機関との間で積極的な連携を行っており、三重県企業が参加する海外との共同プロジェクト創出の役割を果たしている。

(2) 公益財団法人国際環境技術移転センター (ICETT)

諸外国の環境改善をめざし、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与するため、我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって設立された。環境保全に関する技術の移転のために、これまで89カ国から2,000名以上の研修生を受入れ、幅広い海外ネットワークを構築してきている。

(3) 公益財団法人三重県産業支援センター (MIESC) 及び高度部材イノベーションセンター (AMIC)

公益財団法人三重県産業支援センター (MIESC) は、県内企業への多様な支援を担う産業支援機関で、専門的な知識や技能を持ったコーディネータ

地域に集積する素材・部材産業、ユーザー産業とともに、大学、研究所、さらには海外の組織をも引き入れ、オープンなイノベーションを誘発する出会いの場として設立された。これまで最先端部材の研究開発、中小企業支援、技術人材の育成に取り組んでおり、また、ドイツのフラウンホーファー研究機構のショールームを設置するなど、海外研究機関と県内企業の窓口となっている。

(4) 日本貿易振興機構(ジェトロ)三重貿易情報センター

三重県企業の貿易投資相談などによる海外展開への支援や、県内への外資系企業誘致などで県との業務協力を進めている。平成 25 年 5 月には、両者の連携を一層強化し、県内の中小企業等に対してより効果的な支援を行うため、「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結し、三重県企業への情報提供や、海外企業とのマッチング機会の創出及びフォローアップ、海外へ進出している企業への支援等で連携を進めることとしている。

(5) 三重県海外ビジネスサポートデスク

平成 24 年度に、県内中小企業の中国、アセアンへの事業展開を支援するワンストップ窓口として、県内、中国(上海)、タイ(バンコク)に設置した。海外事業展開における疑問や直面している課題などについて、随時相談の他に、個別相談会の実施などを通じて、コンサルティングを行っている。また、セミナー開催や現地レポートを通じての情報提供や、現地における商談機会を提供することで、海外展開に取り組もうとする企業のビジネスチャンスの拡大を支援している。

(6) 三重県外国人観光客誘致促進協議会

三重県内への外国人観光客誘致を促進し、ひいては県内の観光産業全体の活性化に寄与することを目的に、県と県内自治体 8 団体、観光連盟・協会、民間事業者等 91 団体で構成している。また、組織内にコアメンバーで構成される WTM (Welcome to

一を配置しており、企業訪問や販路拡大のためのビジネスマッチング商談会の開催などを通じて、数多くの企業とネットワークを有するとともに、企業の強みとなる技術、製品、人材(技術者)などの情報が蓄積されている。

また、高度部材イノベーションセンター(AMIC)については、地域に集積する素材・部材産業、ユーザー産業とともに、大学、研究所、さらには海外の組織をも引き入れ、オープンなイノベーションを誘発する出会いの場として設立された。これまで最先端部材の研究開発、中小企業支援、技術人材の育成に取り組んでおり、また、ドイツのフラウンホーファー研究機構のショールームを設置するなど、海外研究機関と県内企業の窓口となっている。

(4) **独立行政法人**日本貿易振興機構(ジェトロ)三重貿易情報センター

三重県企業の貿易投資相談などによる国際展開への支援や、県内への外資系企業誘致などで県との業務協力を進めている。平成 25 年 5 月には、両者の連携を一層強化し、県内の中小企業等に対してより効果的な支援を行うため、「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結し、三重県企業への情報提供や、海外企業とのマッチング機会の創出及びフォローアップ、海外へ進出している企業への支援等で連携を進めることとしている。

(5) 三重県海外ビジネスサポートデスク

平成 24 年度に、県内中小企業の中国、アセアンへの事業展開を支援するワンストップ窓口として、県内、中国(上海)、タイ(バンコク)に設置した。海外事業展開における疑問や直面している課題などについて、随時相談の他に、個別相談会の実施などを通じて、コンサルティングを行っている。また、セミナー開催や現地レポートを通じての情報提供や、現地における商談機会を提供することで、国際展開に取り組もうとする企業のビジネスチャンスの拡大を支援している。あわせて、観光や物産も含めた三重県の情報を発信し、現地において本県の PR を行っている。

→第 3 章 3. (1) ②へ移動

Mie) 委員会を設けて、海外プロモーション活動に取り組んでいる。

3. 世界に誇る産業集積と試作ものづくりの能力

県全体の製造品出荷額等の7割を占める北勢地方を中心に、自動車関連、電子部品・デバイス、石油化学分野などで、日本を代表する企業が数多く集積しており、これらの企業へのサプライヤーとして、高い技術を有する様々な中小企業を含めて、素材・部材産業群と周辺のものづくり産業群が、時間距離にして1時間程度以内の範囲に集積している。また、これらの産業集積に加えて、外資系企業の立地も進んでいる(外資系企業立地数12社(平成22年度))。

さらに、これらの中小企業は連携して「試作グループ」の形成を進めており、「ものづくり」を通じた、技術レベルの向上や人材育成だけでなく、あらゆる産業分野のニーズに対応できる「高付加価値のものづくり」を提供できる。

4. 世界に知られる観光資源

三重県は、豊かな自然と個性豊かな歴史や文化を背景に外国人に誇れる数多くの観光資源に恵まれている。特に、世界でも有数の歴史を有する伊勢神宮、世界のだれもが知っている「忍者」、そして伊勢志摩を中心とする「真珠」や「海女」など、世界的レベルで発信のできる魅力ある観光資源を有している。また、平成25年は、1300年続く伊勢神宮式年遷宮の年であり、26年は熊野古道世界遺産登録10周年にあたり、三重県の魅力ある観光資源を海外にも売り込む絶好の機会となっている。

3. 世界に誇る産業集積と公害対策の実績、試作ものづくりの能力

県全体の製造品出荷額等の7割を占める北勢地方を中心に、自動車関連、電子部品・デバイス、石油化学分野などで、日本を代表する企業が数多く集積しており、これらの企業へのサプライヤーとして、高い技術を有する様々な中小企業を含めて、素材・部材産業群と周辺のものづくり産業群が、時間距離にして1時間程度以内の範囲に集積しているとともに、物流面では、平成25年の外資コンテナ取扱個数が全国第10位、外航コンテナ定期航路は、現在、東南アジアや中国、韓国など17サービスが就航されている四日市港を有している。また、これらの産業集積に加えて、外資系企業の立地も進んでいる。

なお、産業集積の中心である四日市は、公害を契機に企業と行政が一体となり操業持続と環境改善を両立したまちづくりに取り組んだ実績を有しており、これらの過程で培われた知識・技術は、新興国に対し、貴重なノウハウとしてアピールできる。

さらに、県内の中小企業は連携して「試作グループ」の形成を進めており、「ものづくり」を通じた、技術レベルの向上や人材育成だけでなく、あらゆる産業分野のニーズに対応できる「高付加価値のものづくり」を提供できる。

4. 世界に知られる観光資源

三重県は、豊かな自然と個性豊かな歴史や文化を背景に外国人に誇れる数多くの観光資源に恵まれている。特に、世界でも有数の歴史を有する伊勢神宮、世界のだれもが知っている「忍者」、そして伊勢志摩を中心とする「真珠」や「海女」など、世界的レベルで発信のできる魅力ある観光資源を有している。

三重県こそ、日本を代表する地方の一つであり、「本物の日本」、「美しい日本の原風景」が古来より多くの人々の手を介し脈々と受け継がれている場所である。

また、1300年続く伊勢神宮式年遷宮(20年に一度行われ、直近では平成25年)や熊野古道の世界遺産登録に関する周期的な記念事業(平成26年に、登録10周年にあたり各種関連事業を実施)は、三重県の魅力ある観光資源を海外にも売り込む絶好の機会となった。

なお、平成28年は伊勢志摩国立公園70周年を迎えることもあり、同年日本で開催予定の主要国首脳会議(サミット)の伊勢志摩地域への誘致に向けて

5. 三重の食文化と食材

三重県には、厳選された新鮮な素材を使用した「松阪牛」、「伊勢えび」、「あおりふぐ」、「的矢かき」、「あわび」などの三重ブランド認定品を使った料理や、安定生産が可能な養殖の「マグロ」「マダイ」、また、北は桑名のはまぐりから、伊賀でんがく、赤福餅、伊勢うどん、てこね寿司、さんま寿司、南は熊野のめはり寿司まで豊富な食が存在する。

第3章 国際展開に対する今後の取組の方向性

1. 基本的な考え方

まず、国際展開にあたっては、国際的に開かれた三重県文化を形成することが必要である。そのうえで、上記のポテンシャルを最大限活用し、世界情勢を踏まえながら、重点的、集中的に海外展開を行うこととする。その際、相手国・地域の特性などを考慮し、お互いを高める「Win-Win」の関係構築を基本として、相互に発展していくものとする。なお、中長期的な海外誘客については、この「Win-Win」関係の延長線上に位置づけていく必要がある。

草の根による継続的な民間交流や文化交流といった基盤がある上で、まず県が相手国・地域とのチャンネル作りの役割を果たすことにより信頼関係及び産業交流の土台を構築し（ステップ1）、県内企業のニーズやシーズを把握している支援機関が、海外の大学または研究機関等との窓口となり、「ファシリテーター」として具体的なプロジェクトと仕組みを創出（ステップ2）、こうした官学連携をベースに、多くの企業が参加できる産業連携（ステップ3）への展開（「三重モデル」）を戦略的に進める。

また、三重県が有する資源（ものづくり、環境技術、観光資源等）はハイレベルであると自ら認識し、プライドを持って国際展開していくべきである。

2. 重点的に取り組むべき国・地域

今後、重点的に国際展開を進める国・地域については、以下のような視点から選定し、世界情勢の変化に応じて見直しを行う。

取り組んでいる。

5. 三重の食文化と食材

三重県には、厳選された新鮮な素材を使用した「松阪牛」、「伊勢えび」、「あおりふぐ」、「的矢かき」、「あわび」などの三重ブランド認定品を使った料理や、安定生産が可能な養殖の「マグロ」「マダイ」、「ブリ」、また、北は桑名のはまぐりから、伊賀でんがく、赤福餅、伊勢うどん、てこね寿司、南は熊野のめはり寿司、さんま寿司、さらに、海外へもすでに輸出されている南紀みかんなど豊富な食が存在する。

第3章 国際展開に対する今後の取組の方向性

1. 基本的な考え方

まず、国際展開にあたっては、国際的に開かれた三重県文化を形成することが必要である。そのうえで、上記のポテンシャルを最大限活用し、世界情勢を踏まえながら、重点的、集中的に国際展開を行うこととする。その際、相手国・地域の特性などを考慮し、お互いを高める「Win-Win」の関係構築を基本として、相互に発展していくものとする。なお、中長期的な海外誘客については、この「Win-Win」関係の延長線上に位置づけていく必要がある。

草の根による継続的な民間交流や文化交流といった基盤がある上で、まず県が相手国・地域とのチャンネルづくりの役割を果たすことにより信頼関係及び産業交流の土台を構築し（ステップ1）、県内企業のニーズやシーズを把握している支援機関が、海外の大学または研究機関等との窓口となり、「ファシリテーター」として具体的なプロジェクトと仕組みを創出（ステップ2）、こうした官学連携をベースに、多くの企業が参加できる産業連携（ステップ3）への展開（「三重モデル」）を戦略的に進める。

また、三重県が有する地域資源（ものづくり、環境技術、観光資源等）はハイレベルであると自ら認識し、プライドを持って国際展開していくべきである。

2. 重点的に取り組むべき国・地域

今後、重点的に国際展開を進める国・地域については、以下のような視点から選定し、世界情勢の変化に応じて見直しを行う。

<ul style="list-style-type: none"> ・経済規模及び経済成長の視点 GDPの規模や増加率、富裕層および中間層の規模や増加状況、貿易市場等 ・ビジネス環境の視点 ビジネス活動のしやすさ、日系企業の進出状況、訪日外国人旅行者数、日系人等橋頭堡の存在等 ・三重県ネットワークの視点 経済連携・観光協定、姉妹提携の状況、県人会の状況等 <p>まず、今後、世界のGDPの地域別シェアにおいて、アジアの比率が上昇することが見込まれている（次項図）。こうしたことから、三重県として、アジア市場（華人経済圏、ASEAN等）を国際展開のマーケットとして捉え、戦略的に取り組んでいく。あわせて、外国からの観光誘客については、特にリピーター率が高く、三大都市圏のみならず地方への訪問率が高い東アジア地域、そして、所得の向上や親日感等により今後の訪日客の着実な増加が期待できるタイを中心に東南アジア諸国からの海外誘客対策に重点的に取り組む。</p> <p>米国・EUについては、パートナーとして、知的交流による研究開発等、新産業分野創造への視点に加え、企業誘致も含めた連携を目指す。また、ブラジル等においても保有するネットワークの維持・強化を行う。</p> <p>また、国においても、成長戦略の柱のひとつとして、「国際展開戦略」を位置付け、拡大する国際市場の獲得に向けて、新興国を「中国・ASEAN」「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米」「アフリカ」の3つの類型に分けて、戦略的に取り組むこととしている。</p> <p>特に、「中国・ASEAN」については、既進出分野の更なる競争力強化、製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得を基本方針として、幅の広い取り組みを行うこととしている。</p> <p>こうした中で、ジェトロにおいても様々な事業が行われるところ、三重県としても、ジェトロと連携しながら国際展開を進めていく。また、国やジェトロとあわせて、他県との連携など広域連携の中で国際展開に取り組んでいく。</p> <p>(1) アジア経済圏（ASEANを除く）</p> <p>アジア経済圏（ASEANを除く）の中で、三重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済規模及び経済成長の視点 GDPの規模や増加率、富裕層及び中間層の規模や増加状況、貿易市場等 ・ビジネス環境の視点 ビジネス活動のしやすさ、日系企業の進出状況、訪日外国人旅行者数、日系人等橋頭堡の存在等 ・三重県ネットワークの視点 経済連携・観光協定、姉妹提携の状況、県人会の状況等 <p>まず、今後、世界のGDPの地域別シェアにおいて、アジアの比率が上昇することが見込まれている（右図）。こうしたことから、三重県として、アジア市場（華人経済圏、ASEAN等）を国際展開のマーケットとして捉え、戦略的に取り組んでいく。あわせて、外国からの観光誘客については、特にリピーター率が高く、三大都市圏のみならず地方への訪問率が高い東アジア地域、そして、所得の向上や親日感等により今後の訪日客の着実な増加が期待できるタイを中心に東南アジア諸国からの海外誘客対策に重点的に取り組む。</p> <p>米国・<u>ヨーロッパ</u>については、<u>航空宇宙、ライフサイエンス、医療、食などの成長産業における人材育成</u>、知的交流による研究開発等、新産業分野創造への視点に加え、企業誘致も含めた連携をめざす。また、ブラジル等においても保有するネットワークの維持・強化を行う。</p> <p>また、国においても、成長戦略の柱のひとつとして、「国際展開戦略」を位置付け、拡大する国際市場の獲得に向けて、新興国を「中国・ASEAN」「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米」「アフリカ」の3つの類型に分けて、戦略的に取り組むこととしている。</p> <p>特に、「中国・ASEAN」については、既進出分野の更なる競争力強化、製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得を基本方針として、幅の広い取り組みを行うこととしている。</p> <p>こうした中で、ジェトロにおいても様々な事業が行われるところ、三重県としても、ジェトロと連携しながら国際展開を進めていく。また、国やジェトロとあわせて、他県との連携など広域連携の中で国際展開に取り組んでいく。</p> <p>(1) アジア経済圏（ASEANを除く）</p> <p>アジア経済圏（ASEANを除く）の中で、三重</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

県とのビジネス環境や三重県とのネットワークの視点を見ると（下図参照）、交流が進む台湾への展開を引き続き進めていくことが重要である。

「世界の市場」と呼ばれる中国市場は、海外販路拡大の有望先であるが、日本企業にとってのビジネス環境としては多くの課題がある。

○台湾

・これまで、台湾政府の台日産業連携推進オフィスとの産業連携に関する覚書の締結（平成 24 年 7 月）、三重大学と I T R I（工業技術研究院）や大同大学等との連携、2013 日台観光サミット in 三重（平成 25 年 5 月）での「三重宣言」など、官・学・産での連携が進んでおり、台湾は三重県の国際展開の先駆的地域（三重モデル）となっており、引き続き三重県の国際展開の重点国である。

・今後、産業面においては、産業連携に関する覚書の具現化を行うため、三重大学地域戦略センター（R A S C）を中心として、若手の経営者同士との連携など産学官一体となったプロジェクトの推進に努める。例えば、平成 25 年度は、ジェトロの支援メニューを活用して機能性食品をテーマとしたプロジェクトに取り組んでいく。この他、製造業を中心とした企業マッチングによる産業交流や百貨店における物産展の開催など県産品の販路開拓を支援する。

・「三重宣言」に基づいて、地域間観光交流の推進、台湾旅行会社からなる三重県観光アドバイザー会議の設置、台湾旅行博への集中出展、地域イベント相互交流、高校生料理相互交流等を実施するなど幅広い交流に取り組んでいく。特に、共通のトピックを通じた誘客の促進として、「三重区」を有し、人口約 400 万人の巨大なマーケットである新北市との観光相互交流の促進に努める。また、文化交流として、平成 26 年 4 月に開館予定の三重県総合博物館と台湾の博物館との交流についても検討を進めることとする。

・こうした三重県と台湾との連携の土台となっているのは、例えば、安濃津よさこい（津市）による台湾

県とのビジネス環境や三重県とのネットワークの視点を見ると（次項図参照）、交流が進む台湾への展開を引き続き進めていくことが重要である。

「世界の市場」と呼ばれる中国市場は、富裕層をターゲットとした海外誘客や食品輸出などにおいて県内企業の海外マーケット拡大の有望先であるが、日本企業にとってのビジネス環境としては多くの課題がある。

○台湾

・台湾と日本をとりまく経済情勢として、①台湾からの訪日外客数の増加、②日系企業の台湾進出の増加、③台湾への農林水産物・食品の輸出額増加、といった大きく 3 つの特徴があることを踏まえ、今後、重点的に取り組む必要がある。

・三重県としては、これまで、台湾政府の台日産業連携推進オフィス（T J P O）との間で、「台湾と三重県の産業連携推進プラン」の締結、三重大学と南台科技大学等の連携、観光面では、2013 日台観光サミット in 三重（平成 25 年 5 月）での「三重宣言」、新北市との観光協定の締結（平成 25 年 10 月）、台湾交通観光局からの「2014 台湾観光貢献賞」の受賞（平成 26 年 2 月）、台湾の大手百貨店での物産展開催など、官・学・産での連携が進んでいる。

・観光誘客の促進として、新北市など台湾北部との連携を強化するとともに、台中・高雄等中南部からの誘客促進に取り組み、訪日旅行者が急増する台湾全土に PR していく。また、訪日目的地として三重県を選んでもらうため、快適に旅行できる環境整備を行うとともに、FIT 向けの PR を強化する。

・産業振興の面においては、T J P O との「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、大中華圏へのゲートウェイと位置づける台湾との企業連携により、共同販路開拓に取り組む。

・県産品（食）については、テストマーケティングや事業者との B to B の商談機会の創出などを行い、台湾の嗜好に合う県産品（食）の販路拡大に取り組む。

・こうした重点取組を幅広く推進するため、知事ミッション等を通じて台湾中南部の自治体などを中心に新たなネットワークの拡大に取り組む。

また、農業、文化、スポーツ、教育、医療など様々な分野で台湾と三重県の交流を誘発していく。

最大の祭りである台湾ランタンフェスティバルへの2002年からの毎年参加など多方面での草の根の継続的な相互交流であり、今後とも、一過性でない、相互に有益となる層の厚い取組を推進する。

○中国

・上海に設置した三重県海外ビジネスサポートデスクにより、県内企業の事業展開を引き続き支援していく。また、上海や広州において、自動車など製造業向けの展示会などに出展する。さらに、ICETTが河南省や天津市などに持つ研修生ネットワークを活用し、中国に対する環境技術の展開を図る。加えて、マーケットとして急成長する内陸部の四川省成都への県産品の販路開拓にも取り組む。

・海外誘客については、三重県単独ではなく、「昇龍道プロジェクト」を中心に広域連携の中で対応する。一方で、友好提携を結んでいる河南省については、平成23年8月に観光協定を締結したところ、政府代表団の相互訪問、県庁国際交流員や研修員の受入れ等、引き続き人的交流を継続する。

○韓国

・訪日外国人旅行者が多い韓国については、「海女」のユネスコ無形文化遺産登録を視野に観光交流を推進するとともに、三重県単独ではなく、中部広域観光推進協議会など広域連携の中で対応する。また、国際ハブ港である釜山港のトランシップを活用した県内企業のグローバルアクセスの強化や、医療機器、バイオ医薬品等の韓国の産業クラスターとの連携に向けた検討を行う。

○インド

・大企業の進出が増加していることもあり、注目す

○中国

・上海に設置した三重県海外ビジネスサポートデスクにより、県内企業の事業展開を引き続き支援していく。これまでに行ってきた製造業向けの支援に加え、今後マーケットとして急成長する中国を「世界の市場」として捉え、富裕層をターゲットとした販路開拓の促進に取り組む。また、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）が有する河南省や天津市などの研修生ネットワークを活用し、中国に対する環境技術の展開を図る。

・海外誘客については、三重県単独ではなく、「昇龍道プロジェクト」を中心に広域連携の中で対応し、特色ある観光資源を活かした富裕層のグルメツアーなど、消費額が多い訪日客をターゲットに誘客に取り組む。一方で、友好提携を結んでいる河南省については、平成23年8月に観光協定を締結したところ、政府代表団の相互訪問、県庁国際交流員や研修員の受入れなど、引き続き人的交流を継続する。

○香港

・他のアジアや世界の華僑市場に強い情報発信力を有する香港については、海外誘客面で近隣県との連携や総合観光物産展の開催等で認知度向上に取り組むとともに、現地の有力旅行会社やバイヤー等との一層の関係強化を図る。

○韓国

・訪日外国人旅行者が多い韓国については、ゴルフツーリズムによる観光・誘客活動に取り組むとともに、三重県単独ではなく、中部広域観光推進協議会など広域連携の中で対応する。また、「海女」のユネスコ無形文化遺産登録を視野に、日韓の海女の交流状況などに留意していく。さらに、国際ハブ港である釜山港のトランシップを活用した県内企業のグローバルアクセスの強化や、医療機器、バイオ医薬品等の韓国の産業クラスターとの連携に向けた検討を行う。

○インド

・大企業の進出が増加していることもあり、将来の

るべき新たな成長市場として、長期的視点で動向を注目しつつ、ジェトロや在大阪・神戸インド総領事館とのネットワークを活用して、セミナーを開催するなど情報提供を行う。

注目すべき新たな成長市場であるインドについては、ジェトロや在大阪・神戸総領事館とのネットワークを活用し、セミナーを開催するなど情報提供を行いつつ、平成26年8月にカルナタカ州との間で産業連携に関する覚書（MOU）を締結し、産業連携にかかる環境整備を進めてきたところである。

・今後も拡大を続ける巨大マーケットである一方で、事業環境が整備途上であることから、長期的な視野をもって、カルナタカ州政府、ジェトロ、在大阪・神戸インド総領事館等とのネットワークを活用し、インドへの国際展開にかかる研究を進めることが第一に必要である。

・それを踏まえた上で、当面のターゲットとして、カルナタカ州とのMOUにおいて、インドの市場ニーズや相互の産業の強みを踏まえて重点分野とした自動車、航空機、環境、ICT（情報通信技術、「Information and Communication Technology」の略）等の産業分野について、公益財団法人三重県産業支援センター（MIESC）や公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携し、インドのニーズ・課題を把握するとともに、関心のある県内企業を発掘することで、インドとの産業連携による市場開拓に取り組む。

・また、富裕層をターゲットに、真珠や県産食材などの県産品の販路開拓に取り組む。こうしたことから、県が主体となって自治体レベルでの交流を活発化させることにより、信頼関係を強化し、大学間交流、産業交流への発展を図る。

(2) ASEAN

東南アジア地域の10カ国からなるアセアン（東南アジア諸国連合）は、1992年のアセアン自由貿易地域（AFTA）創設、2008年のアセアン物品貿易協定（ATIGA）が締結されるなど、域内における経済的、社会的な統合が着実に進展し、実体的に一体化が進んでいる。

ASEANをひとつの市場として捉えた場合、人口は約6億人で、名目GDPは2.3兆ドルとなるが、将来にわたって安定的な人口増加が見込まれている。

ASEAN諸国について、ビジネス環境や三重県とのネットワークの視点で見ると（下図参照）、タイは、ASEAN全域へのアクセスが良く、自動車産業や電子産業を中心とした日系企業の最大の進出先

(2) ASEAN

東南アジア地域の10カ国からなるASEAN（東南アジア諸国連合）は、平成4年のASEAN自由貿易地域（AFTA）創設、平成20年のASEAN物品貿易協定（ATIGA）が締結されるなど、域内における経済的、社会的な統合が着実に進展し、実体的に一体化が進んでいる。

ASEANをひとつの市場として捉えた場合、人口は約6億人で、名目GDPは2.1兆ドル（平成24年11月時点）となるが、将来にわたって安定的な人口増加が見込まれている。

ASEAN諸国について、ビジネス環境や三重県とのネットワークの視点で見ると（下図参照）、タイは、ASEAN全域へのアクセスが良く、自動車産業や電子産業を中心とした日系企業の最大の進出

でもあり、日系企業にとってアセアン地域におけるハブとしての役割を果たしていることに加え、三重県企業の進出状況や外国人宿泊数において、他のASEAN諸国と比べても多い。

○タイ

・タイについては、三重県の国際展開の重点国として位置づけ、タイに設置した三重県海外ビジネスサポートデスクの機能強化を図り進出企業に対する相談や展示会出展の支援を強化するとともに、タイ投資委員会（BOI）とのMOU締結を実現し、中小企業の産業交流を一層促進させる。

・タイ市場に対しては、三重県企業が強みを有する環境技術について、タイにおける製造業のニーズも踏まえ、ICETTを活用しながら積極的に展開していく。また、ものづくり試作（中小企業の連携体）及び高度部材の展開を図ることで、アジアのサプライチェーンに積極的に参入していく。

・所得の向上や親日感情等により富裕層による来訪が期待できるため、バンコクで観光PRを含む物産展を開催し、海外誘客を展開する。

○ベトナム、マレーシアなど

・三重県海外誘客にとり今後の有望市場であるベトナム、マレーシアについては、タイを拠点に将来的な展開を見込みながら対応していく。マレーシアについては、知名度の高い「忍者」をテーマに集客力を有する有力旅行会社との連携強化を図るとともに、ベトナムについては、今後の訪日者の急激な増加を見越し、「ブランド化」を実施し、先駆者利益確保に取り組む。

先でもあり、日系企業にとって地域におけるハブとしての役割を果たしていることに加え、三重県企業の進出状況や外国人宿泊数において、他のASEAN諸国と比べても多い。

○タイ

・タイについては、バンコクに設置した三重県海外ビジネスサポートデスクの機能強化を図るとともに、平成 25 年 11 月に締結したタイ投資委員会（BOI）との産業連携に関する覚書（MOU）の具現化にかかる取組を進めることにより、県内中小企業のタイへの展開の足場を広げるとともに、タイ産業の技術高度化やインフラ整備に寄与する。

・タイ市場に対しては、三重県企業が強みを有する環境技術について、タイにおける製造業のニーズも踏まえ、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携しながら積極的に展開していく。また、中小企業の連携体によるものづくり試作及び高度部材の展開を図ることで、アジアのサプライチェーンに積極的に参入していく。

・近隣県や「三重県海外観光特使」として委嘱した現地旅行会社と連携するとともに、国交付金事業を活用し、訪日旅行者が大幅に伸びているタイから旅行者を三重県に呼び込み、県内宿泊施設・店舗の利用を促進する。

・所得の向上や親日感情等により富裕層による購買力向上が期待できるため、タイで人気の高い生鮮物（青果物）の販路拡大に現地スーパーで引き続き取り組みるとともに、「和食」人気の高まりを捉え、現地和食レストラン等と連携したB to Bのプロモーションを実施し、県産食材の販路拡大に取り組む。

○ベトナム、マレーシアなど

・三重県への海外誘客にとり今後の有望市場であるベトナム、マレーシアについては、タイを拠点に将来的な展開を見込みながら対応していく。マレーシアについては、知名度の高い「忍者」などをテーマに、「三重県海外観光特使」を委嘱した有力旅行会社等との連携強化を図るとともに、「昇竜道プロジェクト」など他自治体との広域連携を通じて引き続き取り組む。

・急激な経済成長に伴い、水質・大気等環境技術関連事業の需要が見込まれることから、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携し、

<p>・ベトナムについては、25年6月に三重県・ベトナム友好協会が発足したところ、この民間ベースのネットワークも活用しつつ、効果的に取り組むこととする。</p> <p>・産業面については、サポートデスクを設置したタイを拠点としつつ、東南アジアの食品バイヤーの拠点であるシンガポールも活用しながら、県産品（食品）の東南アジア全体への販路拡大を狙っていくとともに、国ごとのニーズも踏まえつつ、ICETTを活用した環境技術の展開を図る。</p> <p>(3) 米国・EU</p> <p>アジア等の新興国が競争力を増す中、日・欧・米がそれぞれの強みを生かした連携を行い、イノベーションを創出していくことが重要である。こうしたことから、高度部材に強みを有する三重県として、米国・EUに対して、新たな技術の革新を軸として、産業の高付加価値化を図っていく。</p>	<p><u>国ごとのニーズを踏まえつつ、独立行政法人国際協力機構（JICA）のODA（政府開発援助、「Official Development Assistance」の略）の中小企業海外展開支援制度等の有効な活用を促しながら、県内企業が有する環境関連技術の積極的な展開を支援する。</u></p> <p><u>・マレーシアについては、平成25年11月に訪問したケダ州との連携を足がかりに、農業技術、食品加工、環境技術等の分野を中心に、同州との具体的な産業連携・技術連携へと展開し、県内企業のマレーシア展開の促進をめざす。</u></p> <p><u>・また、近隣県や「三重県海外観光特使」として委嘱した現地旅行会社と連携するとともに、国交付金事業を活用し、大幅に伸びているマレーシアから旅行者をさらに三重県に呼び込み、県内宿泊施設・店舗の利用を促進するとともに、イオン・マレーシア店舗における「三重県フェア」を契機に、県産品の継続的な取引につなげるため、現地バイヤーやシェフ、日本食関連企業との新たなネットワークを活用したBtoBの商談・マッチング支援を行う。</u></p> <p>・ベトナムについては、平成25年6月に三重県・ベトナム友好協会が発足したところ、この民間ベースのネットワークも活用しつつ、<u>大使館、総領事館等との連携による（ジェットロ）セミナーの開催や農業、港湾分野における技術協力などを含め</u>効果的に取り組むこととする。</p> <p>(3) 米国・ヨーロッパ</p> <p>アジア等の新興国が競争力を増す中、日・欧・米がそれぞれの強みを生かした連携を行い、イノベーションを創出していくことが重要である。こうしたことから、高度部材に強みを有する三重県として、米国・<u>ヨーロッパ</u>に対して、新たな技術の革新を軸として、産業の高付加価値化を図っていく。</p> <p><u>また、米国との航空宇宙、ライフサイエンス、食などの成長産業の分野における連携やイギリスとの医療分野における連携など国別にターゲットとなる産業を絞ったうえで戦略的に取り組んでいく。</u></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>○米国</p> <p>・製造業に回帰してきていると言われる米国においては、産業間の連携可能性は広がっている。航空宇宙、ICT、医療、クリーンエネルギー等の関連産業が集積しているワシントン州（シアトル等）において、大学間（三重大学－SSCC）の交流を行うとともに、行政間での連携協定を結ぶことにより、新たなネットワークを構築するとともに、三重県企業と米国企業との産業交流を進める。</p> <p>・多くの競争力のあるグローバル企業が集積し、世界経済の中心とも言える米国において、三重県産業の優位性等をPRすることで、製造業やサービス業の企業誘致や産業交流の促進を図る。また、三重県の「食」についても、人の交流や物産展への出展等を通じて、米国との交流を促進させる。</p> <p>○ヨーロッパ</p> <p>・三重大学地域戦略センター（RASC）に設置し</p>	<p>○米国</p> <p>・製造業に回帰してきていると言われる米国においては、産業間の連携可能性は広がっている。<u>平成 26 年 8 月に、航空宇宙、ライフサイエンス、医療、自動車、ICT、クリーンエネルギー等の三重県が産業振興のターゲットとする関連産業が集積しているワシントン州（シアトル等）やテキサス州サンアントニオ市等との間で、行政間での覚書等を締結し、産業連携にかかる環境整備を進めてきたところである。</u></p> <p>・<u>今後は、航空宇宙、ライフサイエンス、食等の成長産業を主なターゲットとして、公益財団法人三重県産業支援センター（MIESC）が核となり、相手地域の産業支援機関との連携により産業交流（企業間ネットワーキング、商談会開催等）を促進し、航空宇宙産業を中心に、県内企業の海外企業等との取引成約・拡大（輸出、技術提携等）や自動車産業等の異業種からの新事業展開等を促進する。また、ライフサイエンス産業についても重点分野として取組を促進する。</u></p> <p>・<u>県内の教育機関と相手地域の教育機関（サウス・シアトル・カレッジ；SSC、カリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカ；CIA等）との連携により、航空宇宙産業を中心に、ものづくりの技術力に加えて、世界と対等に渡り合える知性と感性を備えたグローバルな産業人材や食関連産業にかかる人材、医療人材の育成を促進する。</u></p> <p>・<u>米国は、多くの競争力のあるグローバル企業が集積する世界経済の中心であるとともに、日本にとって最大の直接投資先であると同時に、最大の対日直接投資国であることを踏まえ、航空宇宙産業を中心に、二次投資を含めて、外資系企業誘致を促進するなど、製造業やサービス産業など幅広く米国からの対日直接投資の促進を図る。</u></p> <p>・三重県の「食」についても、人の交流や物産展への出展等を通じて、<u>米国への認知度向上を図り、「食」の販路拡大を促進させる。特に、国内で最高評価を得ている県産ブランド牛を国際ブランドとして展開するため、市場規模の大きい米国において市場ニーズの調査や商談機会の提供に取り組み、海外への販路開拓を促進する。</u></p> <p>○ヨーロッパ</p> <p>・三重大学地域戦略センター（RASC）に設置し</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

たスイス・CSEM社との連携オフィスを拠点として、スイス企業等との産業交流を着実に進める。また、県、三重大学と協定締結しているドイツ・フラウンホーファー研究機構については、AMIC、工業研究所とも連携しつつ、環境・エネルギー分野を中心に産学官連携を推進する。さらには、ドイツ・NRW(ノルトライン・ヴェストファーレン)州、フランス・アヌシー地域との産業交流も進めていく。こうした連携を通じ、欧州企業の県内誘致も図る。

・また、観光面において、特に、日本文化に対する関心が高いフランスについては、伊勢神宮や熊野古道といった伝統的な観光資源が強い訴求力を有するため海外誘客を展開する。

(4) ブラジル等、その他の地域

ブラジル等、これまで県が友好交流を進めてきた国・地域については、良好な関係を継続するだけで

たスイス・CSEM社との連携オフィスを拠点として、スイス企業等との産業交流を着実に進める。また、県、三重大学と協定締結しているドイツ・フラウンホーファー研究機構については、高度部材イノベーションセンター (AMIC)、工業研究所とも連携しつつ、環境・エネルギー分野を中心に産学官連携を推進する。さらには、ドイツ・NRW(ノルトライン・ヴェストファーレン)州、フランス・アヌシー地域との産業交流も進めていく。こうした連携を通じ、欧州企業の県内誘致も図る。

・産学の有識者により議論を重ねている「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」において、同分野の振興において海外との連携が重視されており、関連産業が集積する欧州においても新たなネットワークを構築し、県内企業の市場参入、技術の高度化、人材育成、企業誘致等に取り組む。

・平成27年に開催されるミラノ国際博覧会といった国際的イベント等に、三重の「食」や「食文化」、「食空間」を出展することにより、三重の魅力を世界に向けて発信し、地域資源を生かした産業振興につなげる。

・食関連産業及び農業分野について、世界第2位の農産物輸出国のオランダで、フードバレーの技術的な中枢となる研究機関、大学、政府、市等とのネットワークを構築し、ICTを活用した生産技術(植物工場等)や機能性食品の開発などに関する連携を進める。

・県内の医療人材の育成を図ることを目的に、医療分野における学術面・人材育成面等に関して英国の大学や病院との連携について検討を進める。

・観光面において、特に、日本文化に対する関心が高いフランスについては、伊勢神宮や熊野古道といった伝統的な観光資源が強い訴求力を有するため観光誘客を展開する。

・日本で開催されるオリンピックやワールドカップなど国際的なスポーツイベントについて、スポーツの盛んな英国やフランスなどに対し、市町や関係団体と連携しながら、キャンプ地の誘致などに取り組む。

(4) ブラジル等、その他の地域

ブラジルなど、これまで県が友好交流を進めてきた国・地域については、良好な関係を継続するだけ

なく、状況に応じて産業交流へと発展させることを視野に、行政間連携の定期的な交流を行うことなどにより関係の維持を図るものとする。

○ブラジル

・三重県人会（約 400 人）との繋がりには貴重な財産であり、里帰り誘客や日本食等の販路拡大面等で有望な富裕層の多い日系人（150 万人）マーケットを有し、継続的関係の構築が可能。

・ブラジル経済の中心であり姉妹提携を有するサンパウロ州との間で、これまでの「友好交流」から「経済交流」への発展を図るため、25 年 8 月、三重県知事とサンパウロ州知事との間で、①教育、②環境、③産業と商業、④観光の 4 分野での相互協力につき合意した共同宣言に署名。

・今後、特に、①日系人（150 万人）を中心とした県産品の販路拡大、②インバウンド観光誘客、③ブラジルの製造業が国際競争力を高めるために必要なイノベーションに対する貢献に取り組むとともに、ジェットロとの連携による市場開拓や I C E T T を活用した産業交流等の可能性についても検討する。

3. 国際展開のためのプラットフォームの構築

これまで海外展開を行ったことがない多くの県内企業にとっては、海外市場の情報や国際展開に関するノウハウが不足しているなど、数多くのハードルが存在する。こうした国際展開におけるハードルを下げるため、県が前面に立って、行政間の MOU 締結の更なる推進、国際展開の推進体制の整備、人材育成・啓発、といった国際展開のためのプラットフォームを構築する必要がある。このため、官民一体となった協議会を立ち上げ、推進していくこととする。

でなく、状況に応じて産業交流へと発展させることを視野に、行政間連携の定期的な交流を行うことなどにより関係の維持を図るものとする。

○ブラジル

・三重県人会（約 400 人）との繋がりには貴重な財産であり、里帰り誘客や日本食等の販路拡大面等で有望な富裕層の多い日系人（150 万人）マーケットを有し、継続的関係の構築が可能である。

・ブラジル経済の中心であり姉妹提携を有するサンパウロ州との間で、これまでの「友好交流」から「経済交流」への発展を図るため、平成 25 年 8 月、三重県知事とサンパウロ州知事との間で、①教育、②環境、③産業と商業、④観光の 4 分野での相互協力につき合意した共同宣言に署名した。

・今後、特に、①日系人を中心とした県産品の販路拡大、②インバウンド観光誘客、③ブラジルの製造業が国際競争力を高めるために必要なイノベーションに対する貢献に取り組むとともに、ジェットロとの連携による市場開拓や公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）と連携した産業交流等の可能性についても検討する。

3. 国際展開のためのプラットフォームの構築

これまで国際展開を行ったことがない多くの県内企業にとっては、海外市場の情報や国際展開に関するノウハウが不足しているなど、数多くのハードルが存在する。また、海外における取引拡大に向けた活動は、中小企業単独では困難であることから、県が前面に立って、行政間の MOU 締結の更なる推進、国際展開の推進体制の整備、人材育成・啓発といった国際展開のためのプラットフォームを構築する必要がある。

（1）国際展開の推進体制の整備と支援体制の強化

○推進体制の整備

・三重県は、これまで重点的に取り組むべき国・地域と MOU を締結するなど行政間及び学術間でのネットワークを構築してきたところであり、企業間連携の土台が整いつつある中、これらの国・地域との間で具体的なアクションを強力に推し進めていかなければならない。機を逃さず、三重県企業の海外展開の促進につなげていくため、今後、企業間ネットワーク、ビジネスマッチングなど、県が先導して活発に取り組むとともに、官民一体となった協議

特に、相手国に対しては、行政、学术界、産業界がトップセールスを行うことで、知名度を上げ、本気度や継続性の担保を示していくこととする。

会を核に、推進していくこととする。

・特に、相手国に対しては、行政、学术界、産業界がトップセールスを行うことで、知名度を上げ、本気度や継続性の担保を示していくこととする。

・また、国際展開に関する推進体制については、必要に応じて見直しを行っていくこととする。

① みえ国際展開推進連合協議会

「オール三重」で戦略的に推進するため、県内企業の国際展開、農林水産物をはじめとする県産品の海外輸出、外国人観光客の誘客、外資系企業の誘致など、国際展開を具体的に推進する団体等と相互に意見交換等を行うことを目的に、以下の②～⑤の各協議会等の連合化により、国際展開の推進に取り組んでいく。

② 三重県外国人観光客誘致促進協議会

三重県内への外国人観光客誘致を促進し、ひいては県内の観光産業全体の活性化に寄与することを目的に、県と県内自治体 8 団体、観光連盟・協会、民間事業者等 104 団体で構成している。また、組織内にコアメンバーで構成されるW T M (Welcome to Mie) 委員会を設けて、海外プロモーション活動に取り組んでいる。

③ 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

県産農林水産物・食品の輸出の促進を図ることを目的に、生産者や食品事業者、生産者団体、経済団体、県で構成している。ジェトロや輸出商社をアドバイザーとして迎え、輸出に関するスキルアップの研修会、海外への輸出拡大につなげる物産展の開催、国際見本市への出展や海外バイヤーの招へい等に取り組んでいる。

④ みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議

医療・健康・福祉産業の国際交流により、地域経済を担う新たなリーディング産業の創出と集積を図り、質の高い製品・サービスを供給できる地域づくりを推進するために、県内薬事関連企業等で構成されている。県内企業の海外事業展開、販路開拓、産学官連携によるミッション団の派遣等に取り組んでいる。

⑤ 三重県企業国際展開推進協議会

国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等が幅広く参画して、さまざまなニーズや課題等に対応するなど、産学官金が一体

<p>(1) 既存の行政間ネットワークのフォローアップと新たな戦略的構築</p> <p>○三重県がこれまで構築してきた既存の行政間ネットワークのフォローアップを行うとともに、市町等がネットワークを持つ国・地域についても、三重県として、国際展開の潜在性が高いことから、各国ごとのニーズ調査等を行うことで、国際展開の可能性を検討する。</p> <p>○各国の駐日在外公館等とのネットワークは、国内における連携の具体化のキーとなっている。外務省が主催する外国大使グループ(14か国)の都道府県訪問受入(24年11月)、台北駐日経済文化代表処代表、駐日韓国大使、駐日ベトナム大使等の受入を通じて、トップレベルでのネットワーク形成を行ったが、今後は、各種課題解決のための連携等に活用すべくネットワークの強化に努めることとする。</p>	<p><u>となり、県内企業等の国際展開を推進している。相手国の関係機関と調整を行い、海外ミッションの形成やフォローアップ、県内企業の共同販路開拓につながる事業や海外のバイヤーを招聘した商談会や国際展開に関するセミナーなど、海外ビジネスの創出機会を提供する事業等に取り組んでいる。</u></p> <p><u>○支援体制の強化</u></p> <p><u>・MOU等を締結した国・地域との円滑な連絡調整を行うための「海外連携の総合窓口」の機能を設けるとともに、海外企業の技術ニーズ・課題等の把握、技術の目利きによる取引可能性のある県内企業の発掘、これらを踏まえた海外企業とのネットワーキングの機会や商談会の開催等をコーディネートする機能を設けることで、県内企業の国際展開にかかる支援体制の強化を図る。機能を設置するとともに、商社やメーカーなどの退職人材を、海外展開専門コーディネーターとして登用し、企業からの相談対応のほか、MOU等締結先の国・地域等との人材交流や商談会開催、ミッション派遣の受入等の実務を担うなど、支援体制の強化を図る。</u></p> <p><u>・県内中小企業の中国、アセアンへの事業展開を支援するワンストップ窓口である三重県海外ビジネスサポートデスクについて、企業のビジネス支援機能に加え、観光誘客や物産の販路拡大の支援機能を付加する。</u></p> <p><u>(2) 国際展開ネットワークの構築及び深化</u></p> <p>○三重県がこれまで構築してきた既存の行政間ネットワークのフォローアップを行うとともに、市町等がネットワークを持つ国・地域についても、三重県として、国際展開の潜在性が高いことから、各国のニーズ調査等を行うことで、国際展開の可能性を検討する。</p> <p><u>また、「中小企業等の国際展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結したジェトロや、産業振興等に関する包括協定を締結している金融機関、商社とも連携し、それらが有する海外の情報やネットワーク等を有効活用する。</u></p> <p>○各国の駐日在外公館等とのネットワークは、国内における連携の具体化のキーとなっている。外務省が主催する外国大使グループ(14か国)の都道府県訪問受入(平成24年11月)、台北駐日経済文化代表処代表、駐日韓国大使、駐日ベトナム大使等の受入を通じて、トップレベルでのネットワーク形成を行ったが、今後は、各種課題解決のための連携等に活用すべくネットワークの強化に努めることとする。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○新たなネットワークとして、平成24年9月にタイを訪問した際、三重県とタイとの継続的な産業連携を図るため、三重県とタイ投資委員会（BOI）との産業連携に関する覚書（MOU）を締結することで合意した。この覚書の早期締結の実現に向け、タイ投資委員会側と具体的な調整を早急に進める。

○三重大学地域戦略センター（RASC）とアメリカのサウスシアトル・コミュニティ・カレッジ（SSCC※）との間で学術協力および交流の促進に関するMOUの締結（平成25年8月）を行い、新たな知的交流を開始するとともに、県内企業と米国企業との産業交流の促進を図る。

（※カリキュラムに地域産業界のニーズを反映し、産業界が必要とする実践性と専門性を重視したコミュニティカレッジ）

（2）国際展開の推進体制（ファシリテーター等）の整備

○ICETT（国際環境技術移転センター）は、日本における環境ビジネスの創造拠点をめざし、研修生ネットワークを再構築するとともに、ODA等を活用し、県内環境関連企業の海外展開プロジェクトの創出に寄与する。その際、国・地域ごとの環境課題に対応した協力や、北九州国際技術協力協会（KITA）や立命館アジア太平洋大学（APU）との連携可能性等について検討していく。

○AMIC（高度部材イノベーションセンター）は、三重大学地域戦略センター（RASC）等の海外との連携プロジェクトに積極的に参画することで、台湾や欧州の研究機関や関係機関との連携を強め、プロジェクトの創出につなげていく。また、共同研究等により開発された製品・技術を海外への展開をめざしていく。

○ジェトロ、三重大学地域戦略センター（RASC）等の支援機関や三重県海外ビジネスサポートデスクは、互いのネットワークの活用や情報共有など緊密な連携を行い、三重県企業の海外展開支援に取り組んでいく。また、県は、「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結したジェトロや、産業振興等に関する包括協定を締結している金融機関、商社とも連携する。

○戦略的、継続的な産業連携を図るため、これまでに、台日産業連携推進オフィス（TJPO）、タイ投資委員会（BOI）、米国のワシントン州、テキサス州サンアントニオ市、インドのカルナタカ州等との間で産業連携に関する覚書（MOU）や基本合意書（LOI）を締結してきたところである。こうしたMOU、LOIの締結に基づく行政間ネットワークを基盤として、今後、大学間や企業間での具体的なアクションにつながるよう取り組む。

○三重大学地域戦略センター（RASC）とアメリカのサウス・シアトル・カレッジ（SSC※）との間（平成25年8月）や三重大学医学部とワシントン大学医学部との間（平成26年8月）で学術協力及び交流の促進に関する覚書（MOU）の締結等により、新たな知的交流を通じ、三重県企業と米国企業との産業交流の促進を図る。

（※カリキュラムに地域産業界のニーズを反映し、産業界が必要とする実践性と専門性を重視したコミュニティカレッジ）

→削除

(3) 人材育成・啓発

○三重県企業の国際化を推進するためには、その土台となるグローバル人材の育成が必要不可欠である。そのため、国際展開に関する企業向けセミナーの実施、県内企業と留学生とのマッチングの場の提供、商社OB人材の活用など、県内企業におけるグローバル人材の育成を積極的に支援する。

○これまで国際展開に取り組んでこなかった三重県企業に対して、国際展開の成功例を示すことで、国際展開への関心を高めることが重要である。そのため、三重県企業ならではの国際展開の事例を「みえ国際展開モデル事例集（仮称）」として策定し、県内企業の啓発に努める。

4. 各分野（海外展開、外資系企業誘致、海外誘客）における取組方針

三重県企業の海外展開（直接投資、輸出）、外資系企業の誘致、海外誘客について、それぞれ今後の県の取組方針を以下に示す。県の取組を進めるにあたっては、「ものづくり」（製造業）と「サービス産業」（非製造業）を産業の両輪と捉えて国際展開を図っていくことが重要である。また、三重の強みである食や歴史、文化、景観を世界に発信するためには、世界で通用している地域との連携や三重の強みを最大限発揮できる機関との協創を進めるための取組を強化する。なお、必要があれば、そういった機関を誘致していくことが重要である。

(1) 三重県企業の海外展開（直接投資、輸出）に対する支援

○県内と中国（上海）、タイ（バンコク）に設置した「三重県海外ビジネスサポートデスク」の積極的活用を促すためのPRを行うとともに、支援機能を強化する。具体的には、これまで取り組んできた企業向け相談や海外展示会への出展支援を拡充するとともに、三重県ビジネスサポートデスクを中核として、国、ジェトロ等が実施する施策の積極的な活用を促進する。

○三重県企業が強みを有する環境技術（環境汚染防止、環境負荷低減技術及び製品、資源有効利用）について、相手国のニーズを踏まえ、ICETTによる専門家派遣や国内研修を活用しながら積極的に展開していく。また、三重県の産業集積の特性である、ものづくり試作及び高度部材の海外受注の拡大や

(3) 人材育成・啓発

○三重県企業の国際化を推進するためには、その土台となるグローバル人材の育成が必要不可欠である。そのため、国際展開に関する企業向けセミナーの実施、三重県企業と留学生とのマッチングの場の提供、商社退職人材の活用など、三重県企業におけるグローバル人材の育成を積極的に支援する。

○これまで国際展開に取り組んでこなかった三重県企業に対して、国際展開の成功例を示すことで、国際展開への関心を高めることが重要である。そのため、三重県企業ならではの国際展開の事例を「みえ国際展開モデル事例集（仮称）」として策定し、県内企業の啓発に努める。

4. 国際展開における取組方針

国際展開における今後の県の取組方針を以下に示す。

国際展開を進めるにあたっては、三重の強みである食や歴史、文化、景観を世界に発信し、三重を認知してもらうため、世界で通用している地域との連携や三重の強みを最大限発揮できる機関との協創を進めるための取組を強化する。またなお、必要があれば、そういった機関を誘致していくことが重要である。

(1) 三重県企業の国際展開（直接投資、輸出）に対する支援

○県内と中国（上海）、タイ（バンコク）に設置した「三重県海外ビジネスサポートデスク」の積極的活用を促すためのPRを行うとともに、支援機能を強化する。具体的には、これまで取り組んできた企業向け相談や海外展示会への出展支援を拡充するとともに、三重県海外ビジネスサポートデスクを中核として、国、ジェトロ等が実施する施策の積極的な活用を促進する。

○三重県企業が強みを有する環境技術（環境汚染防止、環境負荷低減技術及び製品、資源有効利用）について、相手国のニーズを踏まえ、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）による専門家派遣や国内研修を活用しながら積極的に展開していく。また、三重県の産業集積の特性である、もの

ランド化を目指す。

○三重の地域資源である食に関わる産品、伝統的工芸品を積極的に海外市場に売り込んでいく。具体的には、特に海外の富裕層ニーズの目線に立ち、有名シェフを取り込んだ「食」のコンテンツ開発、クリエイター等との連携による伝統的工芸品の高付加価値化を支援し、メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込みを促進する。

(2) 外資系企業の誘致に対する支援

○自動車関連、電子部品、石油化学など県内の産業特性を活かし、国際的な競争力や先端の技術を有する外資系企業のアジアにおける生産拠点や研究開発拠点の誘致に取り組む。具体的には、平成 25 年度に創設した「外資系企業アジア拠点立地補助金」や三重県に立地している外資系企業のネットワークを活用しながら、外資系企業への訪問や在日公館とのネットワーク強化など、積極的な誘致活動を行う。

○魅力的な観光資源を持つ三重県は、海外の高級ホテルや美術館など外資系サービス業の誘致、更にはそうしたサービス業の誘致につながる国際会議等の開催について、高いポテンシャルを有している。平成 25 年度に創設した「サービス産業立地補助金」も活用しつつ、今後、規制緩和の検討など、サービス産業の立地環境整備を充実させることで、外資系サービス業の誘致を図る。

(3) 海外からの誘客促進

○一般的な「観光客」というカテゴリーのみならず、ビジネスやF1などのイベント等目的を問わず、海外からの誘客を促進する。そのためには、これまでの観光誘客プロモーションのみならず、産業、物産等幅広い分野とも連携を強化し、共同で、三重県観光の魅力につき総力を挙げて世界に発信していくことに加えて、海外の個々のニーズに合った商品開発を行うこととする。その際、観光資源の「ブランド

づくり試作及び高度部材の海外受注の拡大やブランド化をめざす。

○三重の地域資源である食に関わる産品、伝統工芸品を積極的に海外市場に売り込んでいく。具体的には、特に海外の富裕層ニーズの目線に立ち、デザイナー・クリエイター等との連携による伝統工芸品の高付加価値化を支援し、メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込みを促進する。

○県内企業の国際競争力の維持・強化を物流面で支える重要な拠点である四日市港が、世界経済情勢の変化や新興国の台頭による国際競争力の激化、県内においては、東海北陸地域や関西圏との交通アクセスの劇的な変化など、産業を取り巻く環境は大きく変化しているなかにあって、物流面から本県の産業振興をけん引していけるよう、その活用方法等について、企業や関係団体等と検討しながら、企業ニーズに対応した港湾機能の向上に努める。

(2) 外資系企業の誘致に対する支援

○自動車関連、電子部品、石油化学など県内の産業特性を活かし、国際的な競争力や先端の技術を有する外資系企業のアジアにおける生産拠点や研究開発拠点の誘致に取り組む。具体的には、平成 25 年度に創設した「外資系企業アジア拠点立地補助金」や三重県に立地している外資系企業のネットワークを活用しながら、外資系企業への訪問や在日公館とのネットワーク強化など、積極的な誘致活動を行う。

○魅力的な観光資源を持つ三重県は、海外の高級ホテルや美術館など外資系サービス業の誘致、更にはそうしたサービス業の誘致につながる国際会議等の開催について、高いポテンシャルを有している。平成 25 年度に創設した「サービス産業立地補助金」も活用しつつ、今後、規制緩和の検討など、サービス産業の立地環境整備を充実させることで、外資系サービス業の誘致を図る。

(3) 海外からの誘客促進

○一般的な「観光客」というカテゴリーのみならず、ビジネスやF1などのイベント等目的を問わず、海外からの誘客を促進する。そのためには、これまでの観光誘客プロモーションのみならず、産業、物産等幅広い分野とも連携を強化し、共同で、三重県観光の魅力につき総力を挙げて世界に発信していくことに加えて、海外の個々のニーズに合った商品開発を行うこととする。その際、観光資源の「ブランド

化」の確立を目指す。

○中国など巨大なマーケットやF I T(個人客)化が進んでいる韓国等マーケットでは、県単独での誘客事業は限界があるため、中部・北陸地域の「昇龍道プロジェクト」を中心として、広域的な対応を行うこととする。また、近隣地域ばかりではなく、例えば、台湾人にとり一番人気の観光地である北海道と連携する等、ローカルt oローカルという新しい視点も取り入れる。

○県内留学生、県内在住外国出身者、海外三重県人会等の三重県に強い親和性を有する人的ネットワークに加え、日本ファンである日本在住外国人ネットワークなど活用し、三重県の魅力を母国語で母国に対してSNS(無償ツール)で発信する。

化」の確立をめざす。

○中国など巨大なマーケットやF I T(個人客)化が進んでいる韓国等マーケットでは、県単独での誘客事業は限界があるため、中部・北陸地域の「昇龍道プロジェクト」を中心として、広域的な対応を行うこととする。また、近隣地域ばかりではなく、ローカルt oローカルという視点も取り入れる。

○県内留学生、県内在住外国出身者、海外三重県人会等の三重県に強い親和性を有する人的ネットワークに加え、日本ファンである日本在住外国人ネットワークなど活用し、三重県の魅力を母国語で母国に対してSNS(無償ツール)で発信する。

(4) 新たな分野の取組

国際展開の取組については、本県の産業政策における重要な要素を占めており、取組においては、世界情勢の変化、国の政策のほか、本県が現在取り組んでいる国(地域)や分野ごとの取組のなかで構築されるネットワーク等により、新たな可能性が生まれてきている。このことから、機を逃さず、積極的に取り組んでいく。

○ライフイノベーション分野における海外連携の推進

県内医療機関が参画する治験ネットワークや医療機関の連携、大学間連携、企業やベンチャー企業も含めた県内の産学官のネットワーク等が構築され、広域連携、海外連携の取組も実施するなど多くの成果が出ている。

また、「みえライフイノベーション総合特区」における統合型医療情報データベースの構築、研究開発拠点「みえライフイノベーション推進センター(M i e L I P)」の活動など強固な基盤が構築されていることから、今後、海外連携をさらに進める。

○医療分野における学術連携(高度人材の確保・育成等)

医療・看護分野における人材育成面での海外連携を進めるとともに、県内大学と国外大学との学術面での連携を促進することにより、医療・看護分野における三重県の魅力向上につなげ、医師等の県内への流入、定着促進を図る。

○「食」クラスター、ICT・ビッグデータに関する医療・農業分野連携

多彩な地域資源が存在する三重の「食」について、「ミラノ国際博覧会」への出展や「菓子大博覧会」の開催等を通じてその魅力を発信し、国内外でのプレゼンスを高めることにより、食関連産業の生産施設、研究開発施設等の誘致や食に係る人材の集積を図り、「食」のクラスター形成をめざす。

また、ICT・ビッグデータを活用した植物工場等の次世代型農業技術の展開や機能性を持った農林水産物（例えば、伊勢茶、みかん、きのこ、海藻等）など豊富な地域資源を活用した食品等の開発にかかる海外連携を進めていきます。

高付加価値食品等の研究開発に際し、蓄積した医療情報データを有効活用して製品化を図り、輸出へとつなげていきます。

○スポーツを通じた海外との交流の促進

オリンピックやワールドカップなど国際的なスポーツイベントについては、観光誘客のほか、観光等の外資系サービス業の誘致、県内サービス産業の需要増や受入態勢の強化のための雇用拡大などにも効果が期待できることから、三重県として、市町や関係団体と連携しながら、出場国のキャンプ地の誘致などに取り組む。

具体的には、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなどを海外からの集客における絶好の機会と捉えて、例えば、三重県への来訪者を増やすための観光キャンペーンや三重の魅力の情報発信、また、今後国内各地においても取組が予想されるキャンプ地等誘致活動などといった取組を行うことで、観光誘客、国際交流の促進を図る。

1. 台湾と日本をとりまく経済情勢

①台湾からの訪日外客数の増加

- ・H26は対前年28%増加(約283万人)。特にFIT化(個人手配の旅行者増)が著しい。
- ・台北国際旅行博(ITF:33万人)などで日本への旅行商品購入の需要が増加
- ・台湾中南部からも、日本への旅行需要が増加(H26.10月~高雄-関西便などが増便)

②日系企業の台湾進出の増加

- ・製造業:166件→174件へ増(金額33.6%増)、ホテル・飲食業:46件→61件へ増(金額26.6%増)※JETRO2013調べ

③台湾への農林水産物・食品の輸出額増加

- ・H26は、対前年比13.8%増加(837億円:香港、米国に次ぐ輸出額3位、全体の13.7%)
- ・親日的で高品質な本物の日本食品を求める傾向が強く、世界的な日本食ブームも追い風

2. 本県との交流・連携状況(主なもの)

- ・H24.7 台湾ミッション、三重県とTJPO(台日産業連携推進オフィス)がMOU締結
- ・H25.5 「日台観光サミットin三重」を開催(志摩市)
- ・H25.10 三重県と新北市が観光協定締結
- ・H25.11 三重大学と資訊工業策進会がMOU締結、TJPOがリーディング産業展に出展
- ・H25.12 第1回日台若手経営者交流会を台中市で開催
- ・H26.2 台湾交通部観光局から「2014台湾観光貢献賞」受賞
- ・H26.5 公益財団法人交流協会主催の招聘事業による台湾人大学院生の来県
- ・H26.11 台湾ミッションで、台北国際旅行博・新北市・高雄市等を訪問
- ・H26.11 三重県とTJPOが、「台湾と三重県の産業連携推進プラン」を策定
- ・H26.11 三重大学と南台科技大学が連携協定締結、TJPOがリーディング産業展に出展(2回目)、第2回日台若手経営者交流会を四日市市で開催
- ・その他、民間同士におけるビジネス交流多数(企業訪問、個別商談会、物産展等)

3. これまでの取組の成果

①台湾から三重県への観光客が増加

- ・外客宿泊者数:34,490人(H26年の暫定値)、対前年比:120%、対H24年比:185%
- ・H26.8 La new社(台湾の大手靴メーカー)主催 熊野古道ハイキングツアーで600名超が来県 →一般ツアー客のみでなく、三重県の魅力を活用したテーマ旅行の事例

②県内企業と台湾企業の連携案件の創出

- ・H26.4 A社:海藻由来の機能性食品の試験製造を開始
- ・H26.12 B社:共同開発製品(卓上型透視検査装置)の販売開始
- ・台湾企業との個別商談件数(H25:57件、H26:41件)うち継続案件:5件

③輸出・店舗進出・県産品の販路開拓の創出

- ・県内飲食関連企業(西洋菓子、日本食チェーン等)が台北に店舗開設
- ・H27.2 県内企業が、初めて四日市港から台湾(台中港)へ県産材(原木)を輸出
- ・微風広場や裕毛屋での三重県物産店の開催(H24以降3回)
- ・台湾からのパイヤー招へいによる商談会等の開催(のべ3社)

4. 今後の課題(県内企業の声)

①観光の側面

- ・観光誘客では、三重県の認知度向上が課題。黒部・立山アルペンルートのような、ブランド確立と、増加する個人手配旅行者へのPR強化が必要。

②産業の側面

- ・海外(特に中華圏)への輸出を始めるゲートウェイとして台湾に期待しているが、中小企業1社ではなかなか一歩を踏み出せない。
- ・ビジネスマッチングでは、事前の準備(情報交換)と事後のフォローアップが重要である。
- ・外国に気心の知れたパートナーを作る際に、県のネットワークは有効である。TJPOや台湾企業から、日本企業に求めているニーズを具体的に聞きたい。(相手をよく知りたい)

③県産品(食)の販路開拓の側面

- ・物産展は、BtoCだけでなく、継続的なBtoBの営業活動につなげていけるかどうか重要。
- ・農林水産物・食品を単体で売り込むだけでは、相乗効果が見込めない。
- ・本物を求める消費者への認知度向上による輸出とインバウンドへ相乗効果が重要。

5. 今後の取組の方向性

戦略目標

- ◆ **三重県への観光誘客の促進**
三重県への旅行商品造成について商談を行った台湾旅行会社の数:平成31年度末までにのべ300社
- ◆ **日台企業連携によるグローバル展開事例の創出**
日台企業連携による共同開発・共同販路開拓事例:平成31年度末までに30件
- ◆ **食を中心とした県産品の販路拡大**
台湾への輸出事業展開に取り組む企業数(食関連):平成31年度末までに40社

*戦略目標は、次期「みえ県民カビジョン・行動計画」の検討にあわせて調整していくものとします。

重点的取組とその方向性

①観光誘客の促進

- 新北市など台湾北部との連携を強化するとともに、台中・高雄等中南部からの誘客促進に取り組み、訪日旅行者が急増する台湾全土にPRしていく。
- 訪日目的地として三重県を選んでもらうため、増加するFIT向けのPRを強化する。

②産業振興

- 「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、大中華圏へのゲートウェイと位置づける台湾との企業連携により、共同販路開拓に取り組む。

③県産品(食)の販路拡大

- 台湾市場への県産品(食)のテストマーケティング、事業者とのBtoBの商談機会の創出などを行い、台湾の嗜好に合う県産品(食)の販路拡大に取り組む。

④自治体間連携、その他多様な交流の推進

- 上記の重点取組を幅広く推進するため、知事ミッション等を通じて台湾中南部の自治体などを中心に新たなネットワークを拡大に取り組む。また、農業、文化、スポーツ、教育、医療等、様々な分野で台湾と三重県の交流を誘発していく。

平成27年度の具体的な取組内容

●台湾からの観光誘客の一層の促進

- (1)台湾との草の根交流の取組
 - ・ランタンフェスティバルへの参加(台湾観光局、2月)
 - ・「三重県と新北市との観光協定」に基づく平溪国際天燈祭りへの参加(新北市、2月)
- (2)台湾中南部への誘客促進
 - ・台湾中南部で開催される旅行博(高雄国際旅行博(5月)、台中国際旅行博(10月))への出展
 - ・TAROKOパーク高雄での三重県フェアにおける三重県観光PR(1月)
- (3)台湾からの誘客促進に向けた取組
 - ・台湾で三重県観光アドバイザー会議を開催し、台湾の観光事業者から台湾からの誘客ニーズ等についてのアドバイスを聞き取り(年1回)
 - ・ロコミサイトを活用した情報発信や近鉄レールパス販売促進等による台湾のFIT向け三重県プロモーション
 - ・台北国際旅行博等でFIT向け商品の売り込み(11月)
 - ・旅行商品造成及び台湾での認知度向上に向け、台湾の旅行会社及びメディア5名を招聘(12月予定)

三重県外国人観光客誘致促進協議会

●「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づく台湾との産業連携の推進

- (1)三重県企業国際展開推進協議会・台湾部会の充実
 - ・台湾企業との連携を目指す企業の台湾部会への加入を促進するとともに、連携テーマの検討等を行う。(年4回開催を予定)
- (2)相互訪問による個別商談機会の創出
 - ・台湾での企業訪問や、台湾企業招聘による国際出前商談会等による交流を実施
 - ・中国サポートデスクと連携し、台湾企業とともに、上海の国際展示会等に出展する。
- (3)日台若手経営者交流
 - ・来年1月に台湾で実施予定。
- (4)学術機関の連携
 - ・三重大学と南台科技大学によるエネ1GPへの共同出場を通じた交流と技術連携のモデルづくり(8月)
 - ・三重大学による中華圏市場の調査・分析

三重県企業国際展開推進協議会
みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議

●食を中心とした県産品の販路拡大の取組

- (1)三重県フェアの開催
 - ・TAROKOパーク高雄開業に合わせた三重県フェアの開催【再掲】
 - ・新北市の三井アウトレットモールの開業に合わせた三重県フェアの開催(1月予定)
 - ・裕毛屋と連携した三重県物産展の実施(3月)
- (2)現地見本市への出展
 - ・FOOD TAIPEI(6月)
- (3)その他の取組
 - ・現地アドバイザー設置によるBtoB営業活動支援並びに国内及び現地での個別相談を実施
 - ・台湾からのパイヤー招へい
 - ・料理研究者による県産品活用レシピの創作と活用
 - ・日本産食品輸入規制強化の情報収集

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

- 高雄市:包括的な自治体間連携の締結を検討
- 台東県:キャラクターを活用した産業連携MOU(農業分野・観光など)の締結を検討
- 台南市:中小企業支援に関連した産業連携の検討
- 交流協会高雄事務所駐在職員と連携し、将来のネットワーク可能性を調査
- 相可高校と開平餐飲高校の交流など、教育交流の促進
- 三重県フェアで、農業、文化、スポーツ等の交流取組を動画等で情報発信

【みえ国際展開推進連合協議会】

【三重県営業本部】(総合的な情報発信)

タイとの連携戦略(案)

1. タイと日本を取り巻く経済情勢

- ・**タイ投資委員会(BOI)が新投資促進戦略を発表**
労働集約型産業から脱却し、産業の高度化を図るため、投資恩典制度を見直し。研究開発(R&D)や先進技術のトレーニングを行う企業に対しては、追加の恩典を付与。
- ・**訪日旅行者、大幅増加**
タイからの訪日旅行者数は、3年連続で過去最高を記録。2013年7月から開始したビザ免除により大幅な増加の要因に。
- ・**2015年、輸出拡大等により3.5%~4.5%の成長見通し**
2015年の経済見通し(ジェットロ)によると、政治的混乱により緩やかな成長に留まった2014年に対し、2015年は世界経済の回復等による輸出拡大等により本格的な景気回復が訪れ、3.5%~4.5%の経済成長となる見込み。

2. これまでのタイとの交流・連携

- ・H24.9 タイ経済産業交流ミッションを実施。三重県アセアンビジネスサポートデスクをバンコクに設置。
- ・H25.11 タイ投資委員会(BOI)とMOU締結。
- ・H25.11 リーディング産業展において、タイ投資セミナーを開催。
- ・H25.11 ICETTがバンコクにおいて、BOI産業連携促進ユニットと共催し、県内環境企業とタイ企業とのビジネスマッチングを実施。
- ・H26.9 アセアン・インドミッションにて、タイの旅行会社トランザ・グループに「三重県海外観光特使」を委嘱。
- ・H26.11 リーディング産業展において、タイ投資委員会(BOI)がブース出展。
- ・H27.2 タイ旅行博(TITF)に出展。

3. これまでの取組の成果

- 【**産業連携**】
・三重県アセアンビジネスサポートデスクの仲介により、県内食品加工会社がタイ大手財閥と商品開発中、提携協議中。
- 【**販路拡大**】
・平成26年11月、セントラル・フード・リテール(CFR)社ジェネラルマネージャーを招へい。青果物の生産地を案内し、パイヤーからは多気町産次郎柿の商品性を高く評価。
- ・同社パイヤー招へいを機に、果物果汁をつかった寒天ゼリー商品、いちじく加工商品について商談を行った結果、寒天ゼリー商品について商談成立。
- 【**観光誘客**】
・平成27年3月、レンタカーを活用したFIT(個人旅行)向け旅行パッケージを「三重県海外観光特使」を委嘱したトランザ・グループが販売開始。

4. 今後の課題(県内企業の声)

- ・政府関係者とコンタクトできるなど、県はネットワークづくりの機会を作って欲しい。
- ・ビジネスマッチングでは、事前の準備(情報交換)と事後のフォローアップが重要。
- ・マッチングまでの支援は受けられるが、ビジネスとして成功させるためには、その後のフォローが必要。
- ・海外に出て行く際は不安がある。商社と組んで展開するならば、商社を頼りに現地情報の入手等が出来るが、単独で出る場合は、実務的な相談窓口があると良い。
- ・観光面では、三重県の認知度向上が課題。黒部・立山アルペンルートのような、ブランド確立が必要。また、三重県単独で勝負するのではなく、広域でお互いの強みを生かした連携が重要。
- ・食の販路拡大においては、展示会や物産展でのPRが単発で終わらないように、パイヤーとの商談会などBtoBの取組と結びつけて支援していくことが必要。

5. 今後の取組の方向性

戦略目標

*戦略目標は、次期「みえ県民カビジョン・行動計画」の検討にあわせて調整していくものとします。

- タイ投資委員会(BOI)との覚書(MOU)の具現化による産業連携の促進**
【目標】アセアンデスクを活用して、タイへの事業展開に取り組む企業数: 40社(平成31年度末までに)
- 訪日タイ人観光客誘致の強化**
【目標】三重県への旅行商品造成について商談を行ったタイの旅行会社数: 250社(平成31年度末までに)
- BtoCとBtoBを組み合わせた県産農林水産・食品の販路拡大**
【目標】三重県産農林水産物・食品の認知度向上による現地の小売業・飲食業における取扱い促進

※タイへの進出済み県内企業数:20社(平成27年3月現在)
タイからの来県宿泊者数:4,400人(平成26年暫定)

重点取組とその方向性

(1) 産業連携

・タイ投資委員会(BOI)との覚書(MOU)の具現化にかかる取組を進めることにより、県内中小企業のタイへの展開の足場を広げるとともに、タイ産業の技術高度化やインフラ整備に寄与する。

(2) 観光誘客

・近隣県や「三重県海外観光特使」として委嘱した現地旅行会社と連携するとともに、国交付金事業を活用し、訪日旅行者が伸びているタイから旅行者を三重県に呼び込み、県内宿泊施設・店舗の利用を促進する。

(3) 食の販路拡大

・タイで人気の高い生鮮物(青果物)の販路拡大に現地スーパーで引き続き取り組むとともに、「和食」人気の高まりを捉え、現地和食レストラン等と連携したBtoBのプロモーションを実施し、県産食材の販路拡大に取り組む。

平成27年度の具体的な取組内容

BOIとの関係深化の取組

【**県内企業等のニーズの洗い出し**】
・BOI、アセアンデスク、ジェットロ及び三重県産業支援センターと連携し、県内企業のニーズ及びタイ現地企業のニーズ等を改めて洗い出す。

【**タイ投資セミナーの開催**】
・タイの新たな投資奨励施策(H27.1施行)に関するセミナーをBOIと共同で県内において開催。(時期未定)

【**現地商談会の開催**】
・県内企業によるミッション団をタイに派遣し、BOI及び三重県アセアンビジネスサポートデスクと連携し、バンコク等で商談会を開催。

【**フォローアップ**】
・アセアンデスク等と連携したフォローアップを実施。

三重県企業国際展開協議会
みえ医療・健康・福祉産業
国際交流推進会議

強みを活かした継続的な取組

【**現地旅行会社への継続的取組**】
・「三重県海外観光特使」を委嘱したトランザ・グループをはじめ現地旅行会社へのセールスコールを通じて、三重県への旅行商品の造成を促進。

【**展示会を通じた継続的PR**】
・タイ旅行博(TITF)への出展による三重県の認知度向上。(H28.2)

広域連携による誘客促進

【**ビジット・ジャパン(VJ)事業での取組**】
・奈良県、和歌山県と共同提案したVJ事業を通じて旅行商品の造成を促進。

国交付金を活用した誘客促進

【**外国人旅行者旅行券による誘客**】
・国交付金による「みえ外国人旅行者旅行券」を活用し、FIT(個人旅行)や経済効果が大きいとされるインセンティブ(報奨)旅行を誘致。

三重県外国人観光客
誘致促進協議会

新たな販路ネットワークの構築

【**BtoBのマッチング・商談支援**】
・現地アドバイザーを設置し、タイ国内の和食レストランにおける県産食材のプロモーション、パイヤーとの商談支援を実施。

・タイ最大級の国際総合食品見本市「THAIFEX 2015」に出展、商談を支援。(H27.5)

【**昇龍道プロジェクトでの物産観光展**】
・昇龍道プロジェクトによる中部・北陸合同の物産観光展をバンコク伊勢丹で開催。(H27.11予定)

【**沖縄ハブの活用**】
・沖縄をハブとするアジアへの物流ネットワークを活用した販路拡大支援。

既存ネットワークの取組深化

【**青果物の試食会の開催**】
・CFR社及びMRTジャパン社と連携し、バンコク市内の大手スーパーにおいて次郎柿の試食会を開催。(H27.11)

三重県農林水産物・
食品輸出促進協議会

三重県営業本部

マレーシアとの連携戦略(案)

1. マレーシアと日本を取り巻く経済情勢

- ・対マレーシア投資において、日本からの投資が最大
業種別では製造業への投資が最大。マレーシア政府が誘致に力を入れるサービス業の投資は2.6倍と大きく増加。
- ・訪日旅行者、大幅増加
マレーシアからの訪日旅行者数は、3年連続で過去最高を記録。2013年7月からのビザ免除が大幅な増加の要因に。
- ・2014年のGDP成長率は6.0%と4年ぶりの高水準
資源輸出の減少などにより、輸出が経済を下押ししたものの、好調な民需が成長率を押し上げ。主要産業別では、好調な個人消費の影響を受けるサービス業が高い成長率を維持。

2. これまでのマレーシアとの交流・連携

- ・H25.4 ジェトロ・クアラルンプール事務所に県職員を派遣。
- ・H25.11 ケダ州ムクリズ首相を訪問し、米の栽培技術、ゴム産業、観光産業、食品加工や環境技術等との連携・情報共有を確認。
- ・H25.11 ミッションにて、日系GMS(総合スーパー)、百貨店を訪問し、県産品の販売促進について意見交換。
- ・H25.3 マレーシアの現地旅行会社アップル・パッケージング社に初めての「三重県海外観光特使」を委嘱。
- ・H25.3 ICETTがマレーシアにおける環境ビジネスの展開可能性調査を実施。
- ・H26.5 マレーシア・ケダ州担当者が来県し、食品加工、環境技術、自動車関係企業、農業研究所、浄水場等を視察。
- ・H26.9 アセアン・インドミッションにて、マハティール元首相と会談。
- ・H26.9 イオン・マレーシアで「三重県フェア」を開催。
- ・H27.1 自動車関連産業の連携について、県及びMIESCで現地調査を実施。
- ・H27.3 マハティール元首相が来県。

3. これまでの取組の成果

- 【産業連携】
 - ・県内環境関連企業が環境省事業により廃電気・電子機器廃棄物を対象とする非鉄金属(銅)回収リサイクル事業の実現可能性を調査。
 - ・県内機械器具製造企業が商社等と連携し、NEDO事業によりパーム油生産で発生する農業廃棄物からバイオメタノールを生産する事業の実証調査に着手。
- 【販路拡大】
 - ・イオンマレーシアでの三重県フェア(H26.9)に出展した県内醤油醸造会社がハラール認証を取得した醤油をマレーシアへ出荷。
- 【観光誘客】
 - ・マレーシアからの来県宿泊者数が前年比約3.5倍に。(平成25年:750人→平成26年(暫定):2,590人)

4. 今後の課題 (県内企業の声)

- ・政府関係者とコンタクトできるなど、県はネットワークづくりの機会を作って欲しい。
- ・ビジネスマッチングでは、事前の準備(情報交換)と事後のフォローアップが重要。
- ・マッチングまでの支援は受けられるが、ビジネスとして成功させるためには、その後のフォローが必要。
- ・観光面では、三重県の認知度向上が課題。黒部・立山アルペンルートのような、ブランド確立が必要。また、三重県単独で勝負するのではなく、広域でお互いの強みを生かした連携が重要。
- ・食の販路拡大においては、展示会や物産展でのPRが単発で終わらないように、パイヤーとの商談会などBtoBの取組と結びつけて支援していくことが必要。

5. 今後の取組の方向性

戦略目標

*戦略目標は、次期「みえ県民カビジョン・行動計画」の検討にあわせて調整していくものとします。

- ケダ州との産業連携の具体化
【目標】 アセアンデスクを活用して、マレーシアへの事業展開に取り組む企業数: 15社(平成31年度末までに)
- マレーシアからの来県旅行者数のさらなる増加
【目標】 三重県への旅行商品造成について商談を行ったマレーシアの旅行会社数: 200社(平成31年度末までに)
- BtoCとBtoBを組み合わせた県産農林水産・食品の販路拡大
【目標】 三重県産農林水産物・食品の認知度向上による小売業・飲食業における取扱い促進

重点取組とその方向性

※マレーシアへの進出済み県内企業数:7社(平成27年3月現在)
マレーシアからの来県宿泊者数:2,590人(平成26年暫定)

(1) 産業連携

・平成25年11月に訪問したケダ州との連携を足がかりに、農業技術、食品加工、環境技術等の分野を中心に、同州との具体的な産業連携・技術連携へと展開し、県内企業のマレーシア展開の促進をめざす。

(2) 観光誘客

・近隣県や「三重県海外観光特使」として委嘱した現地旅行会社と連携するとともに、国交付金事業を活用し、大幅に伸びているマレーシアから旅行者をさらに三重県に呼び込み、県内宿泊施設・店舗の利用を促進する。

(3) 食の販路拡大

・イオン・マレーシア店舗における「三重県フェア」を契機に、継続的な取引につなげるため、現地パイヤーやシェフ、日本食関連企業との新たなネットワークを活用したBtoBの商談・マッチング支援を行う。

平成27年度の具体的な取組内容

ケダ州との産業連携の具体化

【ケダ州首相の来県受入】
・ケダ州首相訪問団を受け入れ、県内農業・食品加工・環境関連技術等の紹介を行うとともに、今後の連携について意見を交換。(H27.5)

【産業連携の具体化】
・農業技術、食品加工、環境技術等の分野を中心に、具体的な産業連携の方向性をケダ州と調整。

【企業間交流の促進】
・ジェトロKL、アセアンデスク等と連携し、具体的な企業間の交流を支援。

環境技術の移転促進

【県内環境関連企業の展開支援】
・ICETT、ジェトロKL、アセアンデスク等と連携し、バイオメタノール生産等の県内環境関連企業の事業展開を支援。

三重県企業国際展開協議会

みえ医療・健康・福祉産業
国際交流推進会議

強みを活かした継続的な取組

【現地旅行会社への継続的取組】
・「三重県海外観光特使」を委嘱したアップル・パッケージング社へのセールスコールを通じて、三重県への旅行商品の造成を促進。
【展示会を通じた継続的PR】
・マレーシア旅行博(MATTAフェア)への出展による三重県の認知度向上。(H27.9、H28.3)

広域連携による誘客促進

【ビジット・ジャパン(VJ)事業での取組】
・愛知県と共同提案したVJ事業(マレーシア南部地域誘客促進事業)を通じて旅行商品の造成を促進。

国交付金を活用した誘客促進

【外国人旅行者旅行券による誘客】
・国交付金による「みえ外国人旅行者旅行券」を活用し、本県への誘客及び県内施設・店舗の利用を促進。

県内への受け入れ整備(ハラール対応強化)

三重県外国人観光客
誘致促進協議会

既存取組のステップアップ

【H26三重県フェアの検証】
・平成26年9月の三重県フェアを検証し、出展品目に重点カテゴリーを設定。

【三重県フェアの開催】
・他県と連携してイオン・マレーシアで開催する「JAPANグルメフェア」において、「三重県フェア」を開催。(H27.11)

【BtoB商談会の開催】
・ジェトロKLと連携して、現地パイヤー、シェフ等との商談会を同会場で開催。

新たなネットワークによる販路拡大支援

【現地日本食関連企業との連携促進】
・マハティール元首相来県時(H27.3)に構築した鈴木一郎氏(DOKA社)、鈴木二郎氏(M&M Consolidated社)と県内企業等とのネットワークをジェトロKLと連携してフォローアップ。

三重県営業本部

米国との連携戦略(案)

1. 米国と日本をとりまく経済情勢

①アメリカの製造業回帰

・シェール革命、新興国での生産コスト増、FTAの高い自由化率の実現等、それらを背景としたオバマ政権の「先進製造業」を中心とした製造業支援を重視した政策により、アメリカでの製造業回帰が進みつつあり、世界の製造・輸出拠点(日本の製造業にとってのパートナー)としての重要性が高まっている。(国内外の製造業企業が米国を製造拠点とする事例は徐々に増え、製造業雇用者数は、2011年に13年ぶりに前年比増に。2012年と2013年も傾向を維持。)

②航空宇宙産業における貿易の活発化

・2013年の対日貿易が輸出入ともに4年ぶりに減少に転じる中、航空機部品の日本からの輸入は、前年比で18.1%増加し38億ドル。また、米国が部品を輸入して完成機を日本などに輸出している工程が読み取れる。

③対米直接投資、対日直接投資の促進

・米国は日本にとって最大の直接投資先であると同時に、最大の対日直接投資国。
 ・米国では、リーマン・ショック以降の景気回復過程で、直接投資は雇用に結び付くとの視点から、2011年には対米直接投資を連邦レベルで促進する「セレクトUSA」キャンペーンを大統領令で発令。2013年の対米直接投資は、日本の自動車産業が牽引するなど、前年比で16.8%増加。
 ・他方で、米国の対外直接投資残高のうち対日はわずか3.0%(2012年)であり、対日直接投資の促進が課題。
 ※米国の対日直接投資残高は、日本の対米直接投資残高の半分程度。

2. 本県との交流・連携状況

H25.8: ワシントン州、カリフォルニア州への経済ミッションの実施(トップセールス、ネットワーク構築)

・三重県とワシントン州政府が、相互の経済・産業のポテンシャル(航空宇宙産業等の高度製造業等)を確認。
 ・三重大学(地域戦略センター)とSSC(サウス・シアトル・カレッジ)が、学術連携にかかる覚書(MOU)を締結。
 ・サンディスク社(カリフォルニア州)へ三重県への直接投資に関するトップセールス。
 ・料理界のハーバードとよばれる食の専門大学のCIA(カリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカ)とネットワークを構築。

H26.4: キャロライン・ケネディ駐日米国大使の来県(鳥羽市、伊勢市)

H26.8: ワシントン州、テキサス州サンアントニオ市への経済ミッションの実施(W州とのMOU締結、SA市とのLOI締結等)

・三重県とワシントン州政府が産業連携にかかるMOUを締結(重点分野:航空宇宙、ライフサイエンス)。
 ・三重大学(地域戦略センター)とSSCが、航空宇宙産業を対象とした人材育成プログラムの実施に向けた基本合意書(LOI)を締結。
 ・三重大学(医学部)とワシントン大学(医学部)が、人材交流等の相互協力に向けたMOUを締結。
 ・ワシントン州(シアトル市)へ伊賀牛を初輸出。在シアトル総領事公邸でのレセプションを活用し、BtoBプロモーションを実施。
 ・三重県とテキサス州サンアントニオ市政府が産業連携にかかるLOIを締結(重点分野:航空宇宙、ライフサイエンス、自動車、情報通信技術、スポーツ)。

H27.1: フロリダ州(オーランド市)へ松阪牛を初輸出、BtoBプロモーションを実施

H27.3: ワシントン州、フロリダ州から現地パイヤー4名が来県、伊賀牛・松阪牛の生産者・精肉販売店等を訪問

3. これまでの取組の成果

①サンディスク社の三重県への直接投資

・平成26年2月に、「サンディスクテクノロジーイノベーションセンター」が四日市市に開設。なお、東芝四日市工場における、製造装置への投資額(東芝と折半で投資)は、2002年以降の累積投資額が9,000億円規模となっており、米国の対日直接投資としては最大。

②伊賀牛の商業輸出開始

・平成27年1月上旬に伊賀牛の商業輸出の第一便が、ワシントン州へ出荷され、現地レストラン2社との初取引に至った。

4. 今後の課題(県内企業の声)

①現地の生きた情報の不足、海外企業等のニーズ・課題の具体化

・航空宇宙産業やライフサイエンス産業等の成長産業の集積地との取引には大きな期待があるが、海外の市場・技術動向や各種規制等の現地の生きた情報が不足している。また、海外企業等のニーズ・課題を具体的に知りたい。

②取引可能性のある海外企業等とのネットワーキングや商談等の機会の創出

・取引可能性のある海外企業等とのネットワーキング、商談等の機会が欲しい。

③グローバル人材の育成

・航空機産業はグローバル産業であり、航空宇宙産業のビジネスには、語学力と技術力を備えた人材が必要。語学力を備えた人材は特に不足。

④国際展開の専門コーディネーターの活用

・ビジネス交流や人材育成を効果的に進めるにあたって、必要な情報の取得、県内企業と海外企業のつなぎ込み、海外企業等への提案等を支援するコーディネーターが必要。

5. 今後の取組の方向性

戦略目標

*戦略目標は、次期「みえ県民カビジョン・行動計画」の検討にあわせて調整していくものとします。

◆技術等のすそ野の広い航空宇宙産業を中心的なターゲットとして、県内ものづくり企業の米国とのビジネス拡大、対日直接投資の拡大に取り組むことで、自動車、エレクトロニクス、化学産業等の高度化、ひいては三重県の産業競争力の底上げを目指す。
 【目標】米国への事業展開に取り組む企業数(ものづくり関連) 31年度末までに30社

◆世界的に「和食」への関心が高まっている中、米国への三重県の食材・食文化の普及を目指す。
 【目標】県産品の米国における取引企業数(食関連) 31年度末までに15社

重点的取組とその方向性

※参考:26年度末時点での米国への進出県内企業は「9社」(製造6社、物流2社、農林水産1社)

(1)ものづくり産業におけるビジネス交流

・航空宇宙産業を中心に、県内企業の海外企業等との取引成約・拡大(輸出、技術提携等)や自動車産業等の異業種からの新事業展開等を促進。
 ・ライフサイエンス産業についても重点分野として取組を促進。

(2)グローバルな産業人材の育成

・航空宇宙産業を中心に、ものづくりの技術力に加えて、世界と対等に渡り合える知性と感性を備えたグローバル産業人材の育成を促進。
 ・医師・看護師等の医療人材の育成を促進。
 ・食関連産業における人材育成を促進。

(3)対日直接投資の拡大

・航空宇宙産業を中心に、二次投資を含めて、外資系企業誘致を促進。

(4)食の販路拡大

・伊賀牛・松阪牛を中心に、三重の「食」の販路拡大、認知度向上を促進。

[主な連携地域]

ワシントン州(航空、ライフ、医療、食) → 世界の2大完成機メーカーの一つであるボーイング社の生産拠点であり、世界有数の航空宇宙産業の集積地。シアトル市は全米No.1の人口増加率(2013年)。

テキサス州サンアントニオ市(航空、ライフ、食) → 航空宇宙産業の装備品やMRO分野の企業が集積。フォーブスが選ぶ全米で最も急成長している都市の一つ。CIAの分校が所在。

フロリダ州(食) → ディズニー・ワールドがあるなど、世界有数の観光地。カリフォルニア州(食) → ナパバレーにCIAの分校が所在。

平成27年度の具体的な取組内容

① 産業支援機関間の連携により、県内企業と米国企業とのネットワーキング(企業訪問、セミナー等)、商談会開催等を実施。【秋頃、W州及びSA市への経済ミッションを検討中】

※MIESCが核となり(海外連携の総合窓口及び国際展開専門コーディネーターを配置)、W州に配置する現地コーディネーターとも連携し、ビジネス交流をコーディネート。
 ※ジェットロ・地域間交流支援(RIT)事業を活用し、基礎調査、県内企業(13社)による研究会(年3回)を実施。
 ※ライフサイエンス産業については、三重県が、WBBAのメンバーとなり情報収集を進める。

② SA市への進出をテーマとしたセミナーを三重県で開催。【時期未定】

③ WBBA等と連携し、グローバル・スタートアップ・サミットを三重県で開催。【時期未定】

① 戦略産業雇用創造プロジェクトを活用し、自動車産業から航空宇宙産業への展開を見据えた、高度な加工技術と品質管理に係る講座を実施。【時期未定】

② 航空宇宙産業について、海外教育機関等(SSC等)から講師を招聘し、県内の企業や学生等を対象とした講座を実施。【時期未定】

③ ボーイング社等と連携し、県内の小学生等を対象とした展示・体験型のセミナーを実施。【時期未定、MieMU】

④ 航空宇宙産業について、海外教育機関等(SSC等)への留学プログラムを設計し、トビタテ留学プログラム等を活用し留学を支援。

⑤ 三重大学医学部からワシントン大学医学部への留学をフォロー。

⑥ CIAと連携することで、食関連産業の人材育成を支援(CIA講師の招聘等)。

① 経済ミッションの機会を活用し、企業誘致担当者が現地企業等へ誘致活動を実施。【秋頃】

② 首都圏での外資系企業誘致セミナーを実施。【冬頃で検討中】

③ 三重県への直接投資の促進に向け、他の自治体に先駆けた立地環境の魅力向上に資する取組について研究する。

① 伊賀牛について、現地の料理人向け研修会を開催。【夏から秋頃、シアトルで検討中】

② 松阪牛について、現地高級レストラン等と連携したプロモーション企画の実施、機内食メニューへの提案。【12月~1月頃、オーランドで検討中】

③ 伊賀牛・松阪牛について、有望な現地パイヤーの県内招聘。【11月頃又は2~3月で検討予定】

④ CIA(カリフォルニア州)で開催される食の国際会議(ワールド・オブ・フーバー)へ出展。【4月】

三重県企業国際展開協議会、みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議
 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

[その他] スポーツ、ICTにおける連携についても研究を進める。

みえ ICTを活用した産業活性化推進協議会

※ W州・インズリー知事が9月初旬に訪日(神戸、名古屋、東京)する予定があり、三重県が主催者となり、GNI・中部経済産業局と連携し、セミナー・交流会等(航空宇宙、食)を開催することを調整。

<略称説明> MOU:Memorandum of Understanding、LOI:Letter of Intent、W州:ワシントン州、SA市:テキサス州サンアントニオ市、WBBA:Washington Biotechnology & Biomedical Association

インドとの連携戦略(案)

1. インドと日本をとりまく経済情勢

①主要国でトップの経済成長

・構造改革が進むインドの経済成長率は、2015年、16年にかけて6.3%が維持され、主要国で最高となり、中国を上回る見通し。

②自動車及び航空マーケットの急激な拡大

・2025年の自動車マーケットの規模は世界第3位となり、日本の2倍以上となる見込み。
・2020年には航空旅客数が4億5千万人を超え、航空マーケットの規模は世界第3位になるとみられている。

③特定分野の重点的な産業振興

・2011年11月に国家製造業政策(NMP)を導入。自動車や工作機械、医薬、繊維などインドが優位性を有する産業5分野を選定して重点的に振興策を策定するとともに、各種優遇税制を適用する国家投資工業地区(NIMZ)を全国で整備中。

④日・インド首脳会談(H26.9.1)

・「日印投資促進パートナーシップ」を表明。今後5年以内に日本の対印直接投資額及び進出日系企業数を2019年までに倍増することを日印の共通目標とした。

⑤インド進出日系企業の増加

・全インドにおける日系企業数合計は、1,209社。これは2012年の1,072社と比較して、137社の増加(13%増)。
・全インドにおける日系企業の拠点数合計は、3,961拠点。これは2013年の2,542拠点と比較して、1,419拠点の増加(56%増)。

2. 本県との交流・連携状況

- ・H24.2.2 AMICで「第1回インドビジネスセミナー」を開催
- ・H24.12.18 AMICで「第2回インドビジネスセミナー」を開催
- ・H26.2.17-19 駐日インド大使 ディーパゴパラン ワドワ来県。AMICで「第3回インドビジネスセミナー」を開催。大使には県内企業の視察等のほか、県内観光施設を視察いただいた。
- ・H26.3.27 中部経済産業局で開催されたインド州政府関係者との意見交換会に出席
- ・H26.7.24 知事が駐日インド大使 ワドワ大使を訪問。
- ・H26.9.4 在大阪・神戸インド総領事 アシーム・マハジャン氏 知事表敬
- ・H26.9.7-9.13 三重県アセアン・インド経済産業交流ミッションを実施。
三重県とカルナタカ州政府が、産業連携にかかる覚書(MOU)を締結
(重点取組:自動車、航空機、環境、ICT等の産業分野での連携、県産品の販路拡大)
- ・H26.9.19 インド・カルナタカ州政府首席次官及び在大阪・神戸インド総領事による知事表敬。県内で中小企業を対象としたビジネスセミナーを開催。
- ・H26.11.17 駐日インド大使館 知事訪問。ワドワ大使と面談。ミッションへの御礼と今後の展開方針について意見交換

3. これまでの取組の成果

①産業連携にかかる情報提供

・バンガロールの食品商社から、インド市場に関心のある三重県企業の照会依頼あり。関心のある企業の紹介を行った。

②新規航路就航に向けたトップセールス

・三重県知事から、日本-バンガロールの直行便就航に向けて、ワドワ大使、ANA、エアインディア大阪支社に対して働きかけを行い、現状について理解いただくとともに、今後の課題として認識いただいた。

4. 今後の課題(県内企業の声)

・今後も拡大を続ける巨大マーケットとしての関心は高いが、事業環境が整備途上であり、長期的な視野をもって、まずはインドへの国際展開にかかる研究を行うことが必要。

5. 今後の取組の方向性

戦略目標

*戦略目標は、次期「みえ県民カビジョン・行動計画」の検討にあわせて調整していくものとします。

- ◆第一に、長期的な視野をもってインドへの国際展開についての研究を進める。
- ◆それを踏まえた上で、当面のターゲットとして、カルナタカ州とのMOUにおいて、インドの市場ニーズや相互の産業の強みを踏まえて重点分野とした自動車、航空機、環境、ICT等の産業分野での連携、県産品の販路開拓にかかる取り組みを進める。

【目標】インドへの事業展開に取り組む企業数 31年度末までに30社

重点的取組とその方向性

(1)インドへの国際展開にかか研究

・カルナタカ州政府、ジェットロ、在大阪・神戸インド総領事館等とのネットワークを活用し、長期的な視野をもってインドへの国際展開に向けた研究に取り組む。

(2)産業連携による市場開拓

・自動車、航空機、環境、ICT等の産業分野での連携について、三重県産業支援センターやICETTと連携し、インドのニーズ・課題を把握するとともに、関心のある県内企業を発掘することで、インドとの産業連携による市場開拓に取り組む。

(3)県産品の販路拡大

・富裕層をターゲットに、真珠や県産食材などの販路開拓に取り組む。

平成27年度の具体的な取組内容

- ①在日インド商工協会との共催による「MAKE IN INDIA」セミナーの開催。【H27年10月以降～】
- ②カルナタカ州政府との間で、相互にメリットのある産業連携の長期的なあり方について協議。【時期未定】
- ③県内企業の国際展開しやすい環境の整備を図るため、インドの高度人材(ICT分野など)の活用を促すための人材交流や、インド企業の中核人材の育成支援などインド企業の技術の高度化への支援に向けた関係者との協議。【時期未定】

- ①自動車、航空機、環境、ICT等の産業分野でのインドのニーズ・課題を把握するため、既にインドへの進出している大手国内企業やカルナタカ州の産業支援へのヒアリングを実施。【時期未定】
- ②①を踏まえインドとの産業連携に関心のある県内企業を発掘。【時期未定】
- ③①、②を踏まえ、具体的な企業間ネットワークや商談会の開催に向けて準備。【時期未定】

- ①インド県産品の販路拡大に向け、大手商社等へのヒアリング等により、販売チャンネルを把握。【時期未定】
- ②デリー、ムンバイ行の直行便に加え、活発な経済交流が見込まれるバンガロールに日本との直行便就航の実現に向け、情報収集を行ったうえで、航空会社等への働きかけを行う。【時期未定】

平成 27 年度の海外ミッションについて

みえ国際展開推進連合協議会は、戦略的な国際展開に向け、海外における新たなネットワークの構築、これまで築き上げたネットワークの関係強化、ビジネス交流会など具体的なアクションによる成果の創出のため、三重県企業国際展開推進協議会、みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会、三重県外国人観光客誘致促進協議会の連携により、次のとおり海外ミッション団の派遣を行います。

1 欧州（イタリア・フランス・イギリス）

「食」をテーマに開催されるミラノ国際博覧会（ミラノ万博）において、県が日本館への出展を実施することに合わせ、欧州において新たなネットワークを構築し、「食」や航空宇宙産業など、県内企業の事業展開や販路開拓、欧州からの観光誘客促進等を目的として欧州訪問を実施します。（※詳細は、別紙参照）

実施時期：平成 27 年 6 月 30 日（火）～7 月 8 日（水）

訪問先（都市）：イタリア（ミラノ、ピエモンテ州）、フランス（ヴァルドワーズ県、パリ）、イギリス（ロンドン、バーミンガム）

【イタリア（ミラノ、ピエモンテ州）】

- (1) ミラノ国際博覧会への出展（知事）・視察（経済団）等
- (2) 大学への訪問（知事・経済団）

【フランス（パリ、ヴァルドワーズ県）】

- (3) ヴァルドワーズ県とのネットワーク構築〔MOU締結を検討〕（知事・経済団）
- (4) 政府関係機関等への表敬訪問（知事）
- (5) オリンピック等キャンプ地の誘致（知事）
- (6) 企業への訪問（知事・経済団）
- (7) 産業セミナー・交流会等の開催（知事・経済団）

【イギリス（ロンドン、バーミンガム）】

- (8) バーミンガム大学等との看護協定の締結（知事）
- (9) オリンピック等キャンプ地の誘致（知事）
- (10) 産業セミナー・交流会等の開催（知事・経済団）
- (11) 企業等への訪問（知事・経済団）
- (12) 医療関係団体への訪問（知事）

2 アメリカ

航空宇宙産業、ライフサイエンス産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府とのMOU（覚書）やテキサス州サンアントニオ市とのLOI（基本合意書）を締結するなど、自治体間での産業連携の協力関係を構築することで、今後の具体的なビジネス交流や人材育成を進めるための環境整備を行いました。平成27年度においては、具体的なビジネス交流の実施のため、アメリカ訪問を実施します。

実施時期（予定）：平成 27 年秋頃

訪問先(都市)：アメリカ(シアトル市、サンアントニオ市)

- (1) ビジネス交流会（セミナー、商談会）の開催
- (2) 産業支援機関・企業等の関係機関への訪問

3 タイ

タイ投資委員会（BOI）と締結した産業連携に関する覚書（MOU）を具現化していくため、BOI 及び三重県アセアンビジネスサポートデスク等と連携し、県内企業とタイ企業との現地商談会を開催するとともに、沖縄をハブとする物流ネットワークの整備や訪日旅行者の増加が進む中、県内製品の販路拡大や観光誘客の促進、四日市港の利用促進など三重県のトップセールスを展開することから、タイ訪問を実施します。

実施時期（予定）：平成 27 年 11 月予定

訪問先(都市)：タイ（バンコク）

- (1) 県内企業とタイ企業との現地商談会の開催
- (2) 現地旅行会社や現地スーパー・飲食店へのトップセールス
- (3) 四日市港セミナーでの PR（四日市港管理組合と調整中）

4 台湾・香港

これまでにも、観光・誘客、県製品の販路拡大、企業間交流などに取り組み、様々な分野で成果を挙げてきたことから、平成 27 年度においても、台湾政府・関係機関との関係強化及び取組の深化、発展のため、台湾訪問を実施します。

また、県製品の販路拡大のためあわせて香港を訪問し、誘客にも取り組みます。

実施時期（予定）：平成 28 年 1 月頃

訪問先(都市)：台湾(新北市、高雄市)、香港

- (1) 「TAROKOパーク高雄」オープニングに合わせた三重県フェアの開催
- (2) 商談会の開催等

平成 27 年度欧州ミッションの概要について

【欧州ミッションの概要】

1 ミッション団の名称：

「三重県欧州経済産業交流ミッション団」

2 日程概要：

日程：平成 27 年 6 月 30 日（火）から 7 月 8 日（水）まで

訪問予定国：イタリア、フランス、イギリス

3 ミッションの目的：

「食」をテーマに開催されるミラノ国際博覧会（ミラノ万博）において、県が日本館への出展を実施することに合わせてミッション団を派遣し、イタリア、フランス、イギリスにおいて新たなネットワークを構築し、「食」や航空宇宙産業など、県内企業の事業展開や販路開拓、欧州からの観光誘客促進等を実施する。

（国別の目的）

〔イタリア〕

7 月 1 日～4 日に三重県が出展するミラノ国際博覧会の日本館イベント広場において、三重県の食や食文化の情報発信を行い、県産品の販路開拓とインバウンドの促進を図るとともに、イタリア食科学大学を訪問し、「食」に関する人材育成等についての意見交換を行い、新たなネットワークの構築を行う。

〔フランス〕

県内の航空宇宙、ライフサイエンス分野等の発展を目的としたヴァルドワーズ県との産業連携にかかる覚書（MOU）の締結を行うとともに、航空宇宙分野の企業や 2020 年東京オリンピック事前キャンプ地誘致におけるトップセールスを行うことに加え、「食」の販路開拓や観光誘客の促進を目的とした県の総合的な PR を行う。

〔イギリス〕

県内における看護分野での国際人材の育成等を図るため、バーミンガム大学等と協定（MOU）を締結するとともに、プライマリケアにかかる先進的取組に関する意見交換や 2020 年東京オリンピック等に係るキャンプ地誘致に関するトップセールスを行う。また、産業面では、航空機関係企業等への訪問及び三重県産業セミナー・交流会を行うことで、イギリス企業との産業交流の促進を目的とした新たなネットワークの構築を行う。

4 参加予定者：

三重県知事、県関係者

協議会メンバー（経済団体、金融機関、産業支援機関等）、県内企業等

* 「みえ国際展開推進連合協議会」及び関係団体等を通じ参加者を募集

5 日程（案）：

月日	訪問先	経済団（案）	知事日程（案）
6/30(火)	—	名古屋発→ミラノ着	羽田発→ミラノ着(7/1(水)午前)
7/1(水)	イタリア (ミラノ)	・オープニングセレモニー ・万博視察 ・夕食会	・オープニングセレモニー ・テストマーケティング会場視察 ・レセプション開催
7/2(木)	イタリア (ピエモンテ州)	・イタリア食科学大学訪問 ミラノ→パリ着	・イタリア食科学大学訪問 ミラノ→パリ着
7/3(金)	フランス (ヴァル・ドワーズ県、パリ)	・ヴァル・ドワーズ県訪問、ビジネスセミナー・交流会 ・ヴァル・ドワーズ企業視察 (航空、ライフサイエンス等、2社程度) ・レセプション開催	・ヴァル・ドワーズ県訪問、ビジネスセミナー・交流会 ・航空関連企業へのトップセールス ・フランス外務省への表敬訪問 ・オリンピック等キャンプ地誘致 ・レセプション開催
7/4(土)	フランス (パリ)	市内視察	・忍者シンポジウム (パリ日本文化会館)
7/5(日)	イギリス (ロンドン)	パリ→ロンドン着	パリ発→ロンドン着
7/6(月)	イギリス (バーミンガム、ロンドン)	・企業視察（航空または自動車関連、2～3社） ・三重県産業セミナー・交流会	・バーミンガム大学（看護分野）への訪問 ・オリンピック等キャンプ地誘致 ・三重県産業セミナー・交流会
7/7(火)	イギリス (ロンドン)	ロンドン発（午前）	・英国王立家庭医協会への訪問 ・ロンドン大学（看護分野）への訪問 ロンドン発→名古屋着（8日午後）
7/8(水)	三重県	名古屋到着（午前）、解散	名古屋到着（午後）、解散

* 訪問先等については、今後、相手先との調整により変更する場合があります。

2 国別の訪問先・活動概要：

1. イタリア（7/1(水)～7/2(木)）

①オープニングセレモニー

ミラノ万博日本館イベント広場で実施する三重県出展事業（7/1(水)～7/4(土)）のオープニングイベントに参加し、三重の食や食文化を情報発信する。

②テストマーケティング会場視察

ミラノ市内中心部において開催されるテストマーケティング会場を訪問し、県内の事業者が出展する三重県の食品や物産のトップセールスを行う。

③レセプション開催

テストマーケティング会場において、現地バイヤー、旅行代理店、メディア等に対して、三重県の食や食文化を情報発信するとともに県産品の販路拡大やインバウンドの増加につながるトップセールスを行う。

④イタリア食科学大学訪問

2004年に世界で初めて「食科学」（ガストロノミック・サイエンス）を専門として設立されたイタリア食科学大学を訪問し、三重県が進める食の人材育成や人材交流の可能性について意見交換を行う。

2. フランス（7/3(金)～7/4(土)）

①ヴァルドワーズ県訪問、セミナー・交流会

航空宇宙産業やライフサイエンス産業が集積するヴァルドワーズ県との連携を進めるため、自治体間の産業連携にかかる覚書（MOU）を締結し、ミッション参加企業、現地企業、県議会関係者等が参加したセミナーを開催する。

②航空関連機関・企業へのトップセールス

ダッソーアビエーション社等、航空関連企業を訪問し、三重県産業の強み、魅力についてトップセールスを行い、連携に向けた新たなネットワークを構築する。

③現地企業視察

航空宇宙、ライフサイエンス、自動車等が集積しているヴァルドワーズ県の現地企業を視察し、フランスにおける市場・技術の動向や産業交流の可能性を調査する。

④フランス外務省への表敬訪問

フランス外務省を訪問し、フランスと三重県との産業交流や観光誘客における連携について意見交換を行う。

⑤オリンピック等キャンプ地誘致（調整中）

2020年の東京オリンピック及びパラリンピックにおける、フランス代表チームの事前キャンプ地誘致について、フランス関係省庁、機関等へトップセールスを行う。

⑥レセプション開催

フランスの政府、企業、関係者等を招待し、三重県の誇る「食」や文化、観光資源等をPRするレセプションを開催する。

⑦忍者シンポジウム（パリ日本文化会館）

三重大学関係者等が参加する忍者シンポジウムに参加し、日仏の専門家とのセッション等、忍者の本場である三重県のPRを行う。

3. イギリス(7/5(日)～7/7(火))

①バーミンガム大学等への訪問

県内における看護分野での国際人材の育成等を図るため、バーミンガム大学とその関連病院及びロンドン大学関連病院を訪問し、学生や実務者の相互交流等について協定（MOU）を締結する。

②三重県産業セミナー・交流会

県内への投資誘致及び県内企業の国際展開を促進することを目的に、イギリス企業関係者等が参加するセミナーをジェットロと連携して開催し、イギリス企業等との関係構築及び産業交流の促進を図る。

③航空機関係団体等への訪問

イギリスの航空機産業の実態を把握し、県内企業の国際展開の促進を図るため、経済団がイギリスの航空機関係団体等を訪問し、面談を通じて情報収集を行う。

④東京オリンピック等キャンプ地誘致

2020年の東京オリンピック及びパラリンピックにおける、イギリス代表チームの事前キャンプ地誘致について、イギリスのオリンピック協会等関係者へトップセールスを行う。

⑤英国王立家庭医協会等への訪問

プライマリケアが定着しているイギリスにおいて、英国王立家庭医協会及びその関連施設（クリニック）を訪問し、県内における家庭医療の実践及び総合診療医（家庭医）の育成の取組について意見交換を行う。

以上